

平塚市総合計画 ～ひらつか Ne  T～

平成 **30** 年度版実施計画
(素案)

平塚市

目次

1	実施計画について	1
	（1）基本的な考え方	1
	（2）実施計画の位置付け・計画期間について	1
	（3）実施計画の進行管理について	3
	（4）実施計画事業の見方について	4
2	重点施策事業	7
	重点施策Ⅰ「強みを活かしたしごとづくり」	9
	重点施策Ⅱ「子どもを産み育てやすい環境づくり」	15
	重点施策Ⅲ「高齢者がいきいきと暮らすまちづくり」	23
	重点施策Ⅳ「安心・安全に暮らせるまちづくり」	27
3	分野別施策事業	33
	分野別施策1「豊かな心と文化をはぐくむまちづくり」	35
	分野別施策2「安心して暮らせる支え合いのまちづくり」	51
	分野別施策3「自然と人が共生するまちづくり」	71
	分野別施策4「活力とにぎわいのあるまちづくり」	81

平成30年度版実施計画の策定については、予算編成作業を通じた事業内容や事業費の精査により、新規事業の追加や既存事業の変更など、素案の内容を変更する場合があります。

1 実施計画について

（１）基本的な考え方

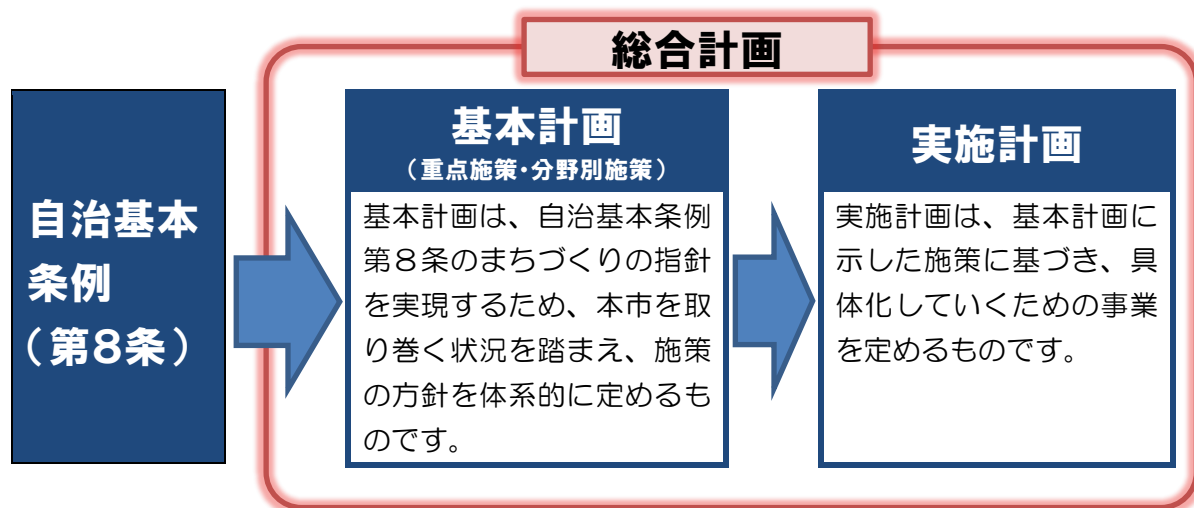
「平塚市総合計画平成30年度版実施計画」は、平塚市総合計画に位置付けた施策の推進を図るため、平成30年度～平成32年度（3か年）に本市が実施する事業を定めたものです。

（２）実施計画の位置付け・計画期間について

平塚市総合計画は平塚市自治基本条例第19条を策定根拠とし、同第8条に定めた「まちづくりの指針」の実現に向けて取り組むものです。総合計画は『基本計画』－『実施計画』の2層の構成としており、実施計画は基本計画に示した施策を具体化する事業を定めたものです。

なお、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化に迅速に対応するため、行政評価の結果を踏まえた見直しを毎年度行うこととし、計画期間は向こう3か年を見据えたものとしています。

❖ 実施計画の位置付け



❖ まちづくりの指針

平塚市自治基本条例第8条に定める「まちづくりの指針」は次の5つです。

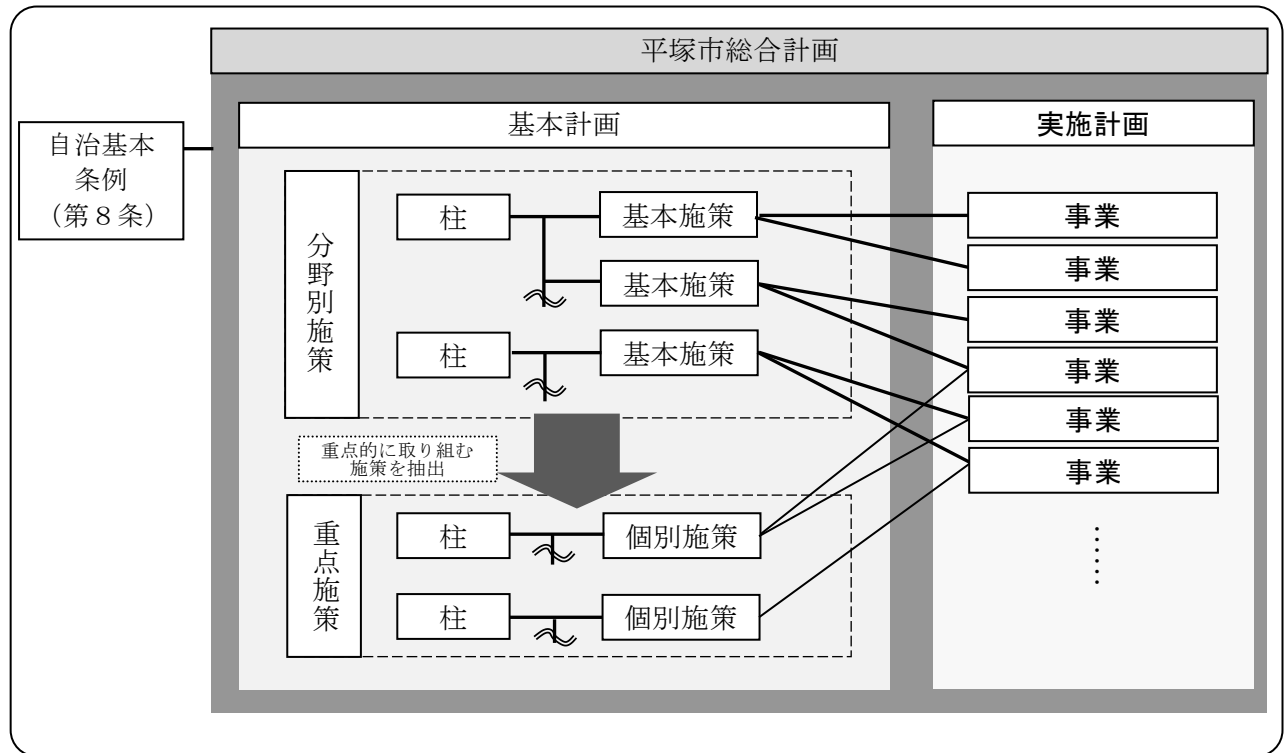
平塚市自治基本条例

<まちづくりの指針>

第8条 市は、次に掲げる指針により、市民が幸せに暮らすまちを目指します。

- (1) 世界の人々と相互理解を深め、多様な文化が共生し、人々が平和に共存するまちにします。
- (2) 豊かな人間性と文化をはぐくみ、基本的人権を擁護するまちにします。
- (3) 互いに支え合い、誰もが安心して、安全に暮らすまちにします。
- (4) 自然環境と都市基盤が調和し、自然と人が共生するまちにします。
- (5) 産業を培い、活力とにぎわいのあるまちにします。

❖位置付けイメージ



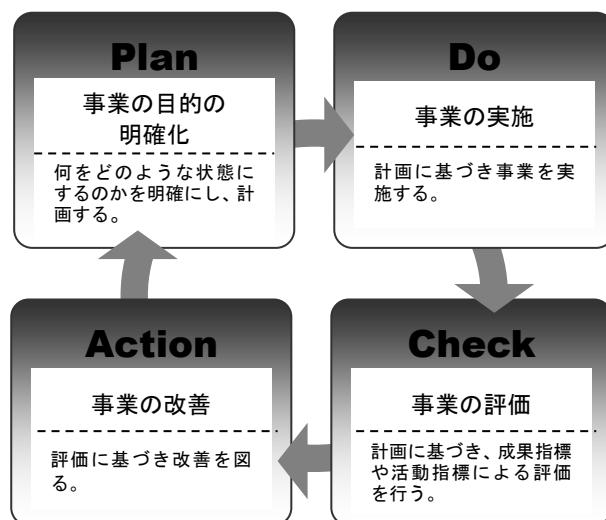
❖計画期間

年度（平成）	28	29	30	31	32	33	34	35
計画名等								
基本計画	→							
平成28年度版実施計画	→	→						
平成29年度版実施計画		→	→					
平成30年度版実施計画			→	→	→			
平成31年度版実施計画				●	●	●	●	
平成32年度版実施計画								
平成33年度版実施計画								

予算、行政評価の結果を踏まえて
毎年度見直し

（３）実施計画の進行管理について

実施計画事業の着実な展開を図るとともに、市民に対する説明責任を果たすため、行政評価を実施し、指標による評価や課題分析などを行い、効率的・効果的な進行管理を行います。



今後事業内容を精査し、計画策定時に財政見通しを掲載する予定です。

(4) 実施計画事業の見方について

※総合計画の基本計画は「重点施策」と「分野別施策」の大きく2つに分けられ、それぞれに位置付く事業（取組）が異なります。これに伴い、実施計画書もそれぞれ異なる体裁となっています。

❖ 重点施策事業

重点施策の計画内容について、施策体系順に掲載しています。

I

重点施策Ⅰ：強みを活かしたしごとづくり

(3)

地域資源を活用した新たな事業を創出する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

各産業がバランス良く発展している強みを活かし、分野横断的なネットワークを活用した支援により農商工連携や6次産業化を推進するとともに、観光も活用した地域資源を情報発信することで販路拡大を図り、本市産業のさらなる活性化と新たな事業につなげます。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
産業間連携による新事業支援件数【累計】	4 件	29 件	49 件
市外の観光キャンペーン等への参加回数【年間】	10 回	15 回	20 回

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
農水産業における新事業の創出や新商品の開発支援、販路拡大に向けた支援	都市農業促進事業【農水産課】	生産者と消費者の交流による都市農業・漁業への理解の促進		
	水産振興推進事業【農水産課】	地場産農産物のブランド化と地産地消の拡充に向けたPR活動の展開		
	観光事業【商業観光課】	低・未利用魚の高付加価値化と普及促進		
		市外観光PRイベントにおける地場産品の普及・啓発		
企業、団体、個人事業者のネットワーク化による産業間の連携の場の創出	産業間連携促進事業【産業振興課】	分野横断的な新たなネットワークの推進		
		新商品の開発や新事業の創出に向けた専門家派遣、開発費助成、見本市出展等による支援		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
農水産業における新事業の創出や新商品の開発支援、販路拡大に向けた支援	20,578 千円	20,578 千円	20,578 千円
企業、団体、個人事業者のネットワーク化による産業間連携の場の創出	1,993 千円	1,993 千円	1,993 千円
合計	22,571 千円	22,571 千円	22,571 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策中の個別施策を表しています。

個別施策の基本的な方向性及び重要業績評価指標 (KPI) を表しています（総合計画の基本計画から転載）。

施策を推進するための具体的な取組を表しています。

上記の取組を含む関連事業の計画事業費を表しています。

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

❖分野別施策事業

分野別施策の計画内容について、施策体系順に掲載しています。

基本施策

1ー①

子どもの学びを充実する

関係部：学校教育部、社会教育部

成果指標

授業（国語、算数・数学）の内容がよく分かる
と回答した児童生徒の割合

小 77.2%
中 69.0%

▶

平成31年度目標値

小 78.5%
中 70.5%

▶

平成35年度目標値

小 80.0%
中 72.0%

自分にはよいところがあると回答した児童
生徒の割合

小 73.9%
中 67.5%

▶

小 74.5%
中 68.5%

▶

小 75.0%
中 69.5%

■取組方針（基本計画から転載）

➢ 「確かな学力」の向上を図るため、授業改善や学ぶ意欲の向上、学習習慣の確立を目指した取組を推進します。また、子どもたちが社会的に自立し、たくましく生きていくことができるよう、学びの連続性を意識した教育活動や活力ある学校づくりを推進します。

➢ 子どもたちが、自己肯定感を高め、多くの人と関わり合い、認め合いながらより良い生き方を求めているよう、学校、家庭、地域、関係機関の更なる連携を推進します。

➢ 子どもたちが情報活用能力や情報モラルを身につけることができるよう、情報教育を推進します。

➢ 英語や外国の生活・文化に親しむ機会を創出するとともにコミュニケーション能力等の育成を図り、子どもたちの多様な学びを推進します。

■事業計画

事業名

生きる力を育む学校づくり推進事業

担当課

教育指導課

事業概要

幼児、児童、生徒の生きる力を育む学校づくりを推進するため、各学校において、ふれあい教育、総合的な学習の時間、芸術鑑賞教室等を実施します。

平成30年度

平成31年度

平成32年度

計画事業費

26,830千円

26,830千円

26,830千円

事業内容

ふれあい教育の推進、芸術鑑賞教室の実施（中学校のみ）

事業名

地域に根ざした教育推進事業

担当課

教育指導課

事業概要

生徒のため、地域の教育資源を生かし、地域との密接な連携のもと、地域に根ざした魅力ある学校教育活動を展開します。

平成30年度

平成31年度

平成32年度

計画事業費

38千円

38千円

38千円

事業内容

学習支援ボランティアの活動

事業名

外国人英語指導者の学校訪問事業

担当課

教育指導課

事業概要

幼児、児童、生徒の英語に対する興味・関心を高め、英語や外国の生活・文化に親しむ態度を育成するため、外国人英語指導者が幼稚園・小学校・中学校を訪問します。また、小・中学校の希望により、長期休業中等にも訪問します。

平成30年度

平成31年度

平成32年度

計画事業費

41,013千円

41,013千円

41,013千円

事業内容

外国人英語指導者の学校訪問、サマースクールの実施等

事業に関連する
施策及び部局を
表しています。

基本施策におい
て設定された成
果指標を表して
います。

基本施策の取組
方針を表してい
ます（総合計画
の基本計画から
転載）。

【計画事業費】
各年度に実施す
る事業内容に要
する事業費を表
しています。
（※）

【事業内容】
各年度に実施す
る事業内容を表
しています。複
数年にわたり事
業内容が継続す
る場合は罫線で
区切らず表して
います。実施す
る事業がない場
合は「―」で表
しています。

※計画事業費について
の記載説明

※計画事業費における表記説明

「0」…事業費を要しない事業

「―」…実施する内容がない場合

「未定」…平成30年度版実施計画策定段階で、算定が困難な事業

事業に関連する
施策及び部局を
表しています。

基本施策におい
て設定された成
果指標を表して
います。

基本施策の取組
方針を表してい
ます（総合計画
の基本計画から
転載）。

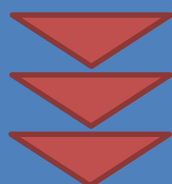
【計画事業費】
各年度に実施す
る事業内容に要
する事業費を表
しています。
（※）

【事業内容】
各年度に実施す
る事業内容を表
しています。複
数年にわたり事
業内容が継続す
る場合は罫線で
区切らず表して
います。実施す
る事業がない場
合は「―」で表
しています。

重点施策事業

重点施策Ⅰ

強みを活かしたしごとづくり



個別施策Ⅰ－（１）基幹産業の競争力を強化する

個別施策Ⅰ－（２）多様な担い手が活躍する機会をつくる

個別施策Ⅰ－（３）地域資源を活用した新たな事業を創出する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

人口減少がもたらす地域経済の縮小化を克服するため、域外から資金を取り込む「域外市場産業」と域内の資金の循環によって成り立つ「域内市場産業」のそれぞれをけん引していく企業、事業者を中心に支援し、地域経済の基盤となる産業を振興します。また、商業、工業、農業、漁業、観光の各産業がバランス良く発展している本市の強みを活かし、起業の促進や成長のための支援を行うとともに、産業間の連携を促進することで新たな事業の創出を目指します。

■数値目標（基本計画から転載）

指標名	計画策定時	目標値（H31）	目標値（H35）
創業者数【年間】	9人	20人	22人
工場の新設や増築を行った企業数【累計】	5件	20件	35件
農地利用集積面積【累計】	105ha	120ha	132ha
入込観光客数【年間】	707万人	736万人	740万人

I

重点施策Ⅰ：強みを活かしたしごとづくり

(1) 基幹産業の競争力を強化する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

本市の基幹産業である製造業の設備投資や小売業等の個店の差別化、特色を活かした商店街づくりへの支援を行うとともに、新たな産業集積の機会を活かし、雇用拡大や経営強化、規模拡大を促します。また、事業者の新製品や新技術の開発につながる共同研究を支援するとともに、販路拡大に向けた取組を進めます。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
事業拡大や新技術・新商品等の相談・紹介件数【年間】	44 件	50 件	55 件
魅力化実施店舗数【累計】	10 店舗	50 店舗	82 店舗

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
企業が立地する際などの施設や設備の整備、新規雇用に対する助成	企業立地等促進事業 【産業振興課】	企業の新規立地や増築等の投資に対する助成		
中小企業の施設・設備の導入等の支援	中小企業経営支援事業 【産業振興課】	設備投資資金の融資や利子補給等の実施		
商業者の経営強化や商店の魅力化のための支援	商店等魅力アップ推進事業 【商業観光課】	個店アドバイザー派遣、逸品づくり支援、経営セミナー開催		
		匠の店等によるまちゼミの開催		
各商店会の特色を活かした集客や交流の場づくりの取組への支援	商店街にぎわい創出事業 【商業観光課】	店舗改装への支援や滞留拠点づくりへの支援		
		空き店舗への出店促進		
		商店街ツアーの開催		
産学公の共同研究による新製品や新技術開発等の事業化の支援	産学公共同研究支援事業 【産業振興課】	共同研究に対する助成		
		産学公連携強化セミナーの開催		
海外展開を目指す企業間の情報交換や人材育成の支援	中小企業経営支援事業 【産業振興課】	ジェトロなど関係機関との共催によるセミナーと交流会の開催		
企業等が製造した製品の展示・PR や交流を通じた商取引の促進	テクノフェア推進事業 【産業振興課】	テクノフェアの開催		
ツインシティ整備の推進	ツインシティ整備推進事業 【都市整備課】	新たな産業用地の創出		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
企業が立地する際などの施設や設備の整備、新規雇用に対する助成	112,837 千円	120,709 千円	139,492 千円
中小企業の施設・設備の導入等の支援	1,541,230 千円	1,541,230 千円	1,541,230 千円
商業者の経営強化や商店の魅力化のための支援	1,491 千円	1,491 千円	1,491 千円
各商店会の特色を活かした集客や交流の場づくりの取組への支援	8,093 千円	8,093 千円	8,093 千円
産学公の共同研究による新製品や新技術開発等の事業化の支援	1,740 千円	1,740 千円	1,740 千円
海外展開を目指す企業間の情報交換や人材育成の支援	【再掲】 1,541,230 千円	【再掲】 1,541,230 千円	【再掲】 1,541,230 千円
企業等が製造した製品の展示・PR や交流を通じた商取引の促進	2,600 千円	2,600 千円	2,600 千円
ツインシティ整備の推進	1,348,239 千円	1,018,805 千円	155,358 千円
合計	3,016,230 千円	2,694,668 千円	1,850,004 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

I

重点施策Ⅰ：強みを活かしたしごとづくり

(2) 多様な担い手が活躍する機会をつくる

■基本的な方向性（基本計画から転載）

起業家に対して、創業から経営安定に至る一連の取組を充実させます。また、各産業の新たな担い手に対して、関係機関と連携しながら、事業展開ができる環境を拡充します。さらに、新規成長分野に取り組む事業者に対して、技術革新等の誘発を図り、事業や雇用機会の拡大につなげます。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
創業支援件数【年間】	93 件	180 件	200 件
新たな農の担い手数【累計】	8 人	38 人	62 人

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
次世代の産業の担い手となる 起業家の育成	起業家支援事業 【産業振興課】	シニアや女性といった対象に即した起業関連情報の提供や創業に向けた事業計画の作成支援		
		専門家派遣等による起業後の経営安定に向けた支援		
	中小企業経営支援事業 【産業振興課】	創業関連融資等による支援		
企業や大学の有する情報や 知識の結合を促すことによる イノベーションの誘発	産学公共同研究 支援事業 【産業振興課】	共同研究に対する助成		
		産学公連携強化セミナーの開催		
	波力発電関連分野 での新産業創出促 進事業 【産業振興課】	新産業の創出に向けた調査研究等、平塚海洋エネルギー研究会の活動推進		
専門家の派遣による中小企 業の販路開拓や経営力強化 の支援	中小企業経営支援 事業 【産業振興課】	課題解決のための専門家派遣		
中小企業に対する融資制度 の紹介や経営改善相談	中小企業経営支援 事業 【産業振興課】	経営課題を解決する総合相談窓口の開設		
農業の多様な担い手の育成 支援や地域農業の活性化支 援	担い手総合対策 事業 【農水産課】	人・農地プラン策定地域への支援及び他地域への普及促進		
		担い手の確保・育成支援、農作業受託組織の拡充・支援		
中心市街地の活性化のため の担い手の育成支援	商店街にぎわい 創出事業 【商業観光課】	先進商店街の事業者との交流による人材発掘・育成		
		タウンマネージャー育成研修への派遣		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
次世代の産業の担い手となる起業家の育成	1,543,419 千円	1,543,419 千円	1,543,419 千円
企業や大学の有する情報や知識の結合を促すことによるイノベーションの誘発	6,800 千円	6,800 千円	6,800 千円
専門家の派遣による中小企業の販路開拓や経営力強化の支援	【再掲】 1,541,230 千円	【再掲】 1,541,230 千円	【再掲】 1,541,230 千円
中小企業に対する融資制度の紹介や経営改善相談	【再掲】 1,541,230 千円	【再掲】 1,541,230 千円	【再掲】 1,541,230 千円
農業の多様な担い手の育成支援や地域農業の活性化支援	7,545 千円	7,545 千円	7,545 千円
中心市街地の活性化のための担い手の育成支援	8,093 千円	8,093 千円	8,093 千円
合計	1,565,857 千円	1,565,857 千円	1,565,857 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

I

重点施策Ⅰ：強みを活かしたしごとづくり

(3) 地域資源を活用した新たな事業を創出する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

各産業がバランス良く発展している強みを活かし、分野横断的なネットワークを活用した支援により農商工連携や6次産業化を推進するとともに、観光も活用した地域資源を情報発信することで販路拡大を図り、本市産業のさらなる活性化と新たな事業につなげます。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
産業間連携による新事業支援件数【累計】	4 件	29 件	49 件
市外の観光キャンペーン等への参加回数【年間】	10 回	15 回	20 回

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
農水産業における新事業の創出や新商品の開発支援、販路拡大に向けた支援	都市農業促進事業【農水産課】	生産者と消費者の交流による都市農業・漁業への理解の促進		
	水産振興推進事業【農水産課】	地場産農産物のブランド化と地産地消の拡充に向けたPR活動の展開		
	観光事業【商業観光課】	低・未利用魚の高付加価値化と普及促進		
		市外観光PRイベントにおける地場産品の普及・啓発		
企業、団体、個人事業者のネットワーク化による産業間の連携の場の創出	産業間連携促進事業【産業振興課】	分野横断的な新たなネットワークの推進		
		新商品の開発や新事業の創出に向けた専門家派遣、開発費助成、見本市出展等による支援		

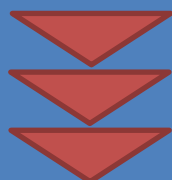
■計画事業費（参考）

主な取組	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
農水産業における新事業の創出や新商品の開発支援、販路拡大に向けた支援	20,578 千円	20,578 千円	20,578 千円
企業、団体、個人事業者のネットワーク化による産業間連携の場の創出	1,993 千円	1,993 千円	1,993 千円
合計	22,571 千円	22,571 千円	22,571 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策Ⅱ

子どもを産み育てやすい環境づくり



個別施策Ⅱ－（１）若い世代の結婚・出産を支援する

個別施策Ⅱ－（２）安心して子育てができる環境をつくる

個別施策Ⅱ－（３）子どもの健やかな成長を支援する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

周産期医療や小児救急医療の充実を図るとともに、分娩取扱医療施設を整備することで、安心して出産・子育てできる環境づくりを目指します。また、結婚や出産後も継続した就労ができるように仕事と生活の調和を促進し、子育てにかかる負担を軽減するとともに、地域や学校での子どもの成長の支援や見守りを通じて、子どもが安心して暮らせる環境づくりを目指します。

■数値目標（基本計画から転載）

指標名	計画策定時	目標値（H31）	目標値（H35）
合計特殊出生率	1.32	1.42	1.51

出典：人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

Ⅱ

重点施策Ⅱ：子どもを産み育てやすい環境づくり

(1) 若い世代の結婚・出産を支援する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

結婚や出産の希望をかなえるために、経済的な安定を支援し、若いうちに子どもを育てることができるようにするとともに、乳幼児を持つ家庭への訪問、相談事業など、妊娠・出産・育児期における不安の軽減を図り、切れ目のない支援を行います。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
乳児家庭全戸訪問の訪問率【年間】	93.3%	95.4%	97.0%
産科・小児科（周産期）の救急受診患者の受入数【年間】	2,068 人	2,150 人	2,300 人
妊婦健診の受診率【年間】	95.5%	96.9%	98.0%

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
小児・周産期医療の充実	市民病院 【経営企画課】	地域の小児入院医療の受入れ体制の充実		
		妊産婦から新生児へと一貫した高度な小児・周産期医療体制の充実		
妊婦・乳幼児の健診、各種相談・健康教室など母子への支援	母子保健事業 【健康課】	子育て世代包括支援センターの運営		
		健康診査や健康教育・相談の実施		
		妊婦健診への助成		
就職に向けた活動の支援	就労支援事業 【産業振興課】	合同就職面接会や就労支援セミナー等の開催		
働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)に取り組む企業への支援	男女共同参画推進事業 【人権・男女共同参画課】	イクボスの取組の啓発や宣言企業登録制度の実施		
	労働セミナー事業 【産業振興課】	働きやすい環境づくりをテーマとした講演会の開催		
	総合評価入札事業 【契約検査課】	総合評価方式の入札におけるイクボス宣言事業者への評価項目の運用		
	企業立地等促進事業 【産業振興課】	事業拡大や設備投資と併せてイクボス宣言等をした企業の支援		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
小児・周産期医療の充実	—	—	—
妊婦・乳幼児の健診、各種相談・健康教室など母子への支援	214, 274 千円	215, 560 千円	216, 846 千円
就職に向けた活動の支援	1, 991 千円	1, 991 千円	1, 991 千円
働き方改革（ワーク・ライフ・バランス）に取り組む企業への支援	113, 747 千円	121, 619 千円	140, 402 千円
合計	330, 012 千円	339, 170 千円	359, 239 千円

※注 1：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

※注 2：「小児・周産期医療の充実」の計画事業費については、同取組みを含む関連事業の抽出ができないため、—（ハイフン）としています。

Ⅱ

重点施策Ⅱ：子どもを産み育てやすい環境づくり

(2) 安心して子育てができる環境をつくる

■基本的な方向性（基本計画から転載）

安心して子育てができるようにするため、保護者の仕事と育児の両立を支援するとともに、経済的な負担感の軽減を図ります。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
保育園等の待機児童数	0 人	0 人	0 人
放課後児童クラブの受入可能児童数	1, 127 人	1, 466 人	1, 622 人

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
一時的・臨時的な育児支援活動を行うファミリーサポートセンターの運営	ファミリーサポート事業【保育課】	預かり・送迎・産後 1 か月以内の家事援助等の実施		
民間保育所等への運営費等の一部助成や入所児童の処遇向上	民間保育所助成事業【保育課】	保育士就職促進賃付		
		民間保育所、認定こども園及び私設保育施設への運営費等の一部助成		
		障がいのある子ども等の受入体制の充実		
民間保育所等の施設整備等に係る経費の助成	民間保育所施設整備支援事業【保育課】	民間保育所の増改築費及び小規模修繕費の一部助成		
幼児教育・保育の一体的な提供及び地域における子育ての支援	吉沢地区地域交流・子育て支援拠点づくり推進事業【中央公民館、保育課、教育総務課】	基本設計・実施設計等	実施設計等	
利用ニーズ(実質利用児童数)に応じた放課後児童クラブの設置	放課後児童健全育成事業【青少年課】	放課後児童クラブ実施箇所数の検討及び設置		
子どもの通院、入院時の医療費の助成	小児医療費助成事業【こども家庭課】	医療費助成の実施		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
一時的・臨時的な育児支援活動を行うファミリーサポートセンターの運営	14,857 千円	14,857 千円	14,857 千円
民間保育所等に運営費等の一部を助成や入所児童の処遇向上	319,469 千円	319,469 千円	319,469 千円
民間保育所等の施設整備等に係る経費の助成	694,640 千円	2,500 千円	2,500 千円
幼児教育・保育の一体的な提供及び地域における子育ての支援	未定	未定	未定
利用ニーズ(実質利用児童数)に応じた放課後児童クラブの設置	316,243 千円	316,243 千円	316,243 千円
子どもの通院、入院時の医療費の助成	797,854 千円	797,854 千円	797,854 千円
合計	2,143,063 千円	1,450,923 千円	1,450,923 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

Ⅱ

重点施策Ⅱ：子どもを産み育てやすい環境づくり

(3) 子どもの健やかな成長を支援する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

地域・保育所・学校において、育児支援、学習支援・施設整備、相談しやすい環境を整え、子どもの成長につながる機会・体制を充実します。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
子育て支援センター・つどいの広場の利用者数【年間】	57,138 人	65,000 人	67,000 人
介助員数	76 人	85 人	91 人

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
さまざまな子どもの相談・生活助言や適切な支援へのつなぎ	教育相談事業 【子ども教育相談センター】	発達障害の児童への移行支援継続支援・巡回相談の充実		
		関係機関と連携した教育相談		
	就学相談・指導事業 【子ども教育相談センター】	個の教育的ニーズに応じた就学相談・指導		
	スクールカウンセラー派遣事業 【子ども教育相談センター】	児童・生徒の様々な問題解決に向けた児童・生徒本人や保護者へのカウンセリング		
	スクールソーシャルワーカー派遣事業 【子ども教育相談センター】	児童・生徒の問題行動等の未然防止や早期解決に向けた対応・支援		
	適応指導教室事業 【子ども教育相談センター】	不登校児童・生徒の社会適応に向けた相談・指導		
	地域療育システム事業 【こども家庭課】	こども発達支援室での相談、機能訓練や保育所等への巡回訪問		
子育て家庭に対する育児支援を行うための地域子育て支援拠点事業の推進	地域子育て支援推進事業 【保育課】	子育て支援センター事業やつどいの広場事業の推進	つどいの広場の新設、子育て支援センター事業やつどいの広場事業の推進	子育て支援センター事業やつどいの広場事業の推進
		地域で行う子育て支援活動等への保育士の派遣		
子どもたちの健やかな成長を支援し教育の効果を高める支援スタッフの派遣	サン・サンスタッフ派遣事業 【教育総務課】	学習支援補助員の派遣による学習環境や授業体制づくりの支援		
		学校司書の派遣による学校図書館を活用した学習活動や読書活動の支援		
子どもたちが安心して学校生活を送るための支援員の派遣	介助員派遣事業 【子ども教育相談センター】	教育的ニーズに応じた介助員の配置		
子どもたちが快適に学校生活を送るためのエアコン設置及びトイレ洋式化の推進	小学校施設管理事業 中学校施設管理事業 【教育施設課】	小・中学校普通教室への空調機の設置		
	小学校大規模改修事業 中学校大規模改修事業 【教育施設課】	トイレの洋式化を含めた大規模改修工事		

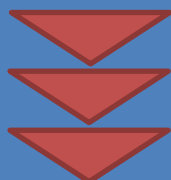
■計画事業費（参考）

主な取組	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
さまざまな子どもの相談・生活助言や適切な支援へのつなぎ	121,434 千円	121,434 千円	121,434 千円
子育て家庭に対する育児支援を行うための地域子育て支援拠点事業の推進	55,420 千円	61,317 千円	57,434 千円
子どもたちの健やかな成長を支援し教育の効果を高める支援スタッフの派遣	85,870 千円	91,280 千円	91,280 千円
子どもたちが安心して学校生活を送るための支援員の派遣	92,167 千円	95,980 千円	99,793 千円
子どもたちが快適に学校生活を送るためのエアコン設置及びトイレ洋式化の推進	818,558 千円	1,250,197 千円	1,287,207 千円
合計	1,173,449 千円	1,620,208 千円	1,657,148 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策Ⅲ

高齢者がいきいきと暮らすまちづくり



個別施策Ⅲ－（１）高齢者が活躍する機会をつくる

個別施策Ⅲ－（２）高齢者の健康づくりを支援する

個別施策Ⅲ－（３）地域が高齢者を支える環境をつくる

■基本的な方向性（基本計画から転載）

いつまでも生きがいを持ち、健康な状態を維持した高齢者を増やす取組を推進するとともに、認知症や独居の状態になっても地域で支え合い、安心した生活を営めるような環境づくりを目指します。

■数値目標（基本計画から転載）

指標名	計画策定時	目標値（H31）	目標値（H35）
要介護認定を受けていない市民の割合 （75歳～79歳）	90.3%	90.8%	91.0%
高齢者サロンの参加者数【年間】	43,507人	61,000人	75,000人

Ⅲ

重点施策Ⅲ：高齢者がいきいきと暮らすまちづくり

(1) 高齢者が活躍する機会をつくる

■基本的な方向性（基本計画から転載）

長年培った技術や知識を活用できるよう、生涯学習や地域活動、ボランティア活動など、様々な形で高齢者の社会参加や地域貢献を支援し、高齢者が生きがいを持ち、社会でいきいきと活躍できる機会を創出します。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
地域で奉仕活動等を行っている高齢者の数【年間】	—	14,000 人	27,000 人
町内福祉村ボランティア登録者数	1,563 人	2,100 人	2,500 人
地区公民館の地域人材講師の登録件数	104 人	350 人	390 人

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
住民相互の支え合いや交流活動の活性化の支援	地域福祉推進事業【福祉総務課】	町内福祉村の追加設置とコーディネーターの配置		
		地域福祉情報の発信		
地域社会の担い手である高齢者活動の支援	地域の人材発掘・活用事業【中央公民館】	指導者登録名簿作成やボランティアの育成・活用		
	老人クラブ支援事業【高齢福祉課】	地域における活躍の場に対する支援		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
住民相互の支え合いや交流活動の活性化の支援	3,961 千円	3,660 千円	3,788 千円
地域社会の担い手である高齢者活動の支援	7,721 千円	7,721 千円	7,721 千円
合計	11,682 千円	11,381 千円	11,509 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

Ⅲ

重点施策Ⅲ：高齢者がいきいきと暮らすまちづくり

(2) 高齢者の健康づくりを支援する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

高齢期になっても介護を必要とせず、健康な心と身体を維持できるような取組を実施します。また、早期から自分の身体に対する関心を高める取組を行い、心も身体も健康な状態を維持できるような取組を進めます。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
健康チャレンジリーダー養成者数【累計】	—	100 人	180 人

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
地域で楽しく健康長寿に向けたチャレンジ	一般介護予防事業【地域包括ケア推進課】	健康意識を高める教室や講話の開催		
		健康チャレンジリーダーによる健康づくりの支援		
		地域住民による自主的な健康づくりの支援		
早期から健康意識を高め、高齢期になっても健康な身体の維持	健康増進事業【健康課】	健康教育・各種がん検診・各種健康診査の実施		
		がん検診チェックサイトの運用		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
地域で楽しく健康長寿に向けたチャレンジ	27,687 千円	27,687 千円	27,687 千円
早期から健康意識を高め、高齢期になっても健康な身体の維持	305,642 千円	307,476 千円	309,310 千円
合計	333,329 千円	335,163 千円	336,997 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

Ⅲ

重点施策Ⅲ：高齢者がいきいきと暮らすまちづくり

(3) 地域が高齢者を支える環境をつくる

■基本的な方向性（基本計画から転載）

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域住民や地元企業など、地域の多様な主体の自主的な活動を支援するとともに、医療機関や介護事業所をはじめとした関係機関の連携を推進し、地域全体で高齢者を支える環境をつくります。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
地域包括ケアシステムが構築されている地区数	1 地区	6 地区	13 地区
認知症サポーター養成者数【累計】	10,252 人	13,800 人	16,600 人
成年後見制度出張講座等参加者数【累計】	270 人	2,270 人	3,870 人

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
地域包括ケアシステムの構築	包括的支援事業【地域包括ケア推進課】	認知症サポーター養成上級者講座の開催		
		地域ケア会議の開催による地域課題の解決		
		認知症地域支援推進員による認知症に対する早期対応体制の充実		
		在宅医療・介護連携支援センターの運営		
成年後見制度の利用支援や普及啓発の推進	成年後見制度推進事業【福祉総務課】	成年後見利用支援センターの運営や市民後見人の養成		

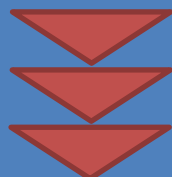
■計画事業費（参考）

主な取組	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
地域包括ケアシステムの構築	425,105 千円	425,105 千円	425,105 千円
成年後見制度の利用支援や普及啓発の推進	17,793 千円	17,958 千円	17,958 千円
合計	442,898 千円	443,063 千円	443,063 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策Ⅳ

安心・安全に暮らせるまちづくり



個別施策Ⅳ－（１）災害に強い地域づくりを推進する

個別施策Ⅳ－（２）犯罪や消費者被害を防止する

個別施策Ⅳ－（３）交通安全対策を推進する

基本的な方向性（基本計画から転載）

地域の防災・防犯・交通安全活動を支援します。また、災害の被害を最小限に抑えるために、建築物の耐震化や浸水対策等の減災※・防災対策に取り組むとともに、犯罪や消費者被害の防止及び交通安全対策を推進することで、安心・安全なまちづくりを目指します。

数値目標（基本計画から転載）

指標名	計画策定時	目標値（H31）	目標値（H35）
地域団体等が実施する防災訓練数【年間】	302 回	332 回	356 回
床上浸水が発生している重点対策地区数【年間】	7 地区	0 地区	0 地区
窃盗犯の発生件数【年間】	981 件	880 件	780 件
交通事故の発生件数【年間】	1,265 件	970 件	790 件

IV

重点施策Ⅳ：安心・安全に暮らせるまちづくり

(1) 災害に強い地域づくりを推進する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

地域住民や地域住民により組織された防災関係団体と行政が協働し、防災意識を高め、自助・共助・公助の連携により災害から身を守ることができる地域づくりを推進します。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
防災活動事例の紹介件数【年間】	50 件	70 件	90 件
保存食の種類数	3 種類	6 種類	8 種類
総合浸水対策重点地区の整備進捗率【累計】	5%	100%	100%

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
自助・共助・公助の連携による地域減災対策の推進	防災訓練強化事業【災害対策課】	自主防災組織訓練、総合防災訓練、洪水対策訓練、土砂災害・津波避難訓練	自主防災組織訓練、総合防災訓練、ハザードマップによる洪水訓練、土砂災害・津波避難訓練	
	災害用備蓄拡充事業【災害対策課】	食料、生活必需品等の備蓄		
	住宅密集地等消火体制強化事業【消防救急課】	消火用資機材等の設置及び訓練等の実施		
建築物の耐震診断費・改修工事費の一部助成	建物の耐震性向上促進事業【建築指導課】	建築物の耐震診断費や改修工事費の一部助成		
橋りょうの耐震化の推進	橋りょう震災対策事業【道路整備課】	橋りょうの耐震補強工事の実施		
公共下水道の耐震化の推進	公共下水道管路地震対策事業【下水道整備課】	管渠の耐震化工事の実施		
総合的な浸水対策の推進	公共下水道整備事業【下水道整備課】	管渠の築造工事の実施		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
自助・共助・公助の連携による地域減災対策の推進	43,216 千円	46,240 千円	48,476 千円
建築物の耐震診断費・改修工事費の一部助成	61,561 千円	553,926 千円	40,015 千円
橋りょうの耐震化の推進	264,400 千円	160,000 千円	350,000 千円
公共下水道の耐震化の推進	129,000 千円	131,000 千円	115,000 千円
総合的な浸水対策の推進	542,800 千円	550,000 千円	500,000 千円
合計	1,040,977 千円	1,441,166 千円	1,053,491 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

IV

重点施策Ⅳ：安心・安全に暮らせるまちづくり

(2) 犯罪や消費者被害を防止する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

地域住民が主体となった組織の取組を支援し、防犯意識を高めるとともに、犯罪が起きにくい地域づくりを進めます。また、消費生活に関する情報を提供し、消費者被害の未然防止を図るとともに、消費者トラブルの救済に向けた取組を進めます。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
市と関係団体による防犯活動数【年間】	13 回	22 回	26 回
消費生活相談において消費者自らが相手方と交渉できるよう助言した件数の割合	75%	82%	85%

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
犯罪が起きにくい環境づくり	防犯対策推進事業【危機管理課】	防犯キャンペーンや地域見守り花植え活動の実施と防犯教室の開催		
	防犯設備整備事業【危機管理課】	自治会等による防犯カメラ設置への補助		
安全な消費生活の推進	安全で豊かな消費生活推進事業【市民情報・相談課】	消費生活相談、出前講座等の開催等		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
犯罪が起きにくい環境づくり	69,463 千円	69,463 千円	66,223 千円
安全な消費生活の推進	18,539 千円	18,539 千円	18,539 千円
合計	88,002 千円	88,002 千円	84,762 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

IV

重点施策Ⅳ：安心・安全に暮らせるまちづくり

(3) 交通安全対策を推進する

■基本的な方向性（基本計画から転載）

事故から身を守ることができるよう、交通ルールの遵守や自転車マナーの向上を図り、市民の交通安全意識を高めるとともに、日常の移動手段として多くの人に利用されている自転車の安全な走行環境をつくります。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	計画策定時	目標値	
		H31	H35
交通安全教室の開催数【年間】	200 件	210 件	210 件
平塚駅 3 km 圏の自転車ネットワーク整備率【累計】	3%	33%	70%

■施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
交通安全対策の推進	交通安全啓発推進事業 【交通政策課】	交通安全教室や各種キャンペーンの開催と交通安全啓発のための高齢者家庭への訪問		
自転車を利用しやすい環境づくり	自転車通行帯整備事業 【道路整備課、交通政策課】	自転車通行帯の整備		

■計画事業費（参考）

主な取組	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
交通安全対策の推進	9, 110 千円	9, 110 千円	9, 110 千円
自転車を利用しやすい環境づくり	50, 000 千円	50, 000 千円	50, 000 千円
合計	59, 110 千円	59, 110 千円	59, 110 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

3 分野別施策事業

分野別施策 1

豊かな心と文化をはぐくむまちづくり



基本施策

1－① 子どもの学びを充実する

1－② 教育環境を充実する

1－③ 生涯学習や芸術・文化活動の環境を充実する

1－④ 誰もが気軽にスポーツを楽しむ環境を充実する

1－⑤ 青少年の健全育成を推進する

1－⑥ 活発な市民の交流を促進する

1－⑦ 平和意識の普及・啓発を推進する

1－⑧ 人権尊重・男女共同参画を推進する

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
授業（国語、算数・数学）の内容がよく分 かると回答した児童生徒の割合	小 77.2% 中 69.0%	小 78.5% 中 70.5%	小 80.0% 中 72.0%
自分にはよいところがあると回答した児 童生徒の割合	小 73.9% 中 67.5%	小 74.5% 中 68.5%	小 75.0% 中 69.5%

■取組方針（基本計画から転載）

- 「確かな学力」の向上を図るため、授業改善や学ぶ意欲の向上、学習習慣の確立を目指した取組を推進します。また、子どもたちが社会的に自立し、たくましく生きていくことができるよう、学びの連続性を意識した教育活動や活力ある学校づくりを推進します。
- 子どもたちが、自己肯定感を高め、多くの人と関わり合い、認め合いながらより良い生き方を求めていけるよう、学校、家庭、地域、関係機関の更なる連携を推進します。
- 子どもたちが情報活用能力や情報モラルを身につけることができるよう、情報教育を推進します。
- 英語や外国の生活・文化に親しむ機会を創出するとともにコミュニケーション能力等の育成を図り、子どもたちの多様な学びを推進します。

■事業計画

事業名	生きる力を育む学校づくり推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	幼児、児童、生徒の生きる力を育む学校づくりを推進するため、各学校において、ふれあい教育、総合的な学習の時間、芸術鑑賞教室等を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	26,830 千円	26,830 千円	26,830 千円	
事業内容	ふれあい教育の推進、芸術鑑賞教室の実施（中学校のみ）			

事業名	地域に根ざした教育推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	生徒のため、地域の教育資源を生かし、地域との密接な連携のもと、地域に根ざした魅力ある学校教育活動を展開します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	38 千円	38 千円	38 千円	
事業内容	学習支援ボランティアの活動			

事業名	外国人英語指導者の学校訪問事業		担当課	教育指導課
事業概要	幼児、児童、生徒の英語に対する興味・関心を高め、英語や外国の生活・文化に親しむ態度を育成するため、外国人英語指導者が幼稚園・小学校・中学校を訪問します。また、小・中学校の希望により、長期休業中等にも訪問します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	41,013 千円	41,013 千円	41,013 千円	
事業内容	外国人英語指導者の学校訪問、サマースクールの実施等			

事業名	英語教育推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	小・中学校における英語教育の充実のため、小学校外国語活動に関わる講師招聘による研修会等を実施するとともに、外国人英語指導者の効果的な活用を支援します。また、実用英語技能検定の検定料を補助します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1,312 千円	1,312 千円	1,312 千円	
事業内容	講師招聘による研修会等の実施、実用英語技能検定の検定料補助			

事業名	幼・保・小・中連携の推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	幼稚園、保育所、小学校、中学校の指導の一貫性を図るため、幼・保・小・中連携学習研究会等を通して指導のあり方や指導上の問題点等について研究、協議を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	50 千円	50 千円	50 千円	
事業内容	幼・保・小・中連携学習研究会の開催			

事業名	道徳教育推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	児童、生徒の道徳的実践力を育成するため、教員を対象とした公開授業及び授業研究会を実施するとともに、体験活動を生かした児童、生徒の心に響く道徳教育を充実します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	道徳授業研究会等の実施			

事業名	日本語指導協力者派遣事業		担当課	教育指導課
事業概要	学校における日本語指導、母語指導、生活適応指導等を支援するため、日本語指導が必要である児童・生徒に対して、要請に応じて日本語指導協力者を派遣します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	9,621 千円	9,621 千円	9,621 千円	
事業内容	日本語指導協力者の派遣			

事業名	子ども読書活動推進事業		担当課	中央図書館
事業概要	各中学校区子ども読書活動推進協議会を中心に、家庭・地域・学校・行政が連携し、全市的な読書活動を推進します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1,300 千円	1,300 千円	1,300 千円	
事業内容	子ども読書活動推進			

教育環境を充実する

関係部：学校教育部、社会教育部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
不登校児童・生徒の出現率	小 0.54% 中 2.95%	小 0.47% 中 2.85%	小 0.40% 中 2.75%
いじめの解消率	小 97.8% 中 99.5%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%

■取組方針（基本計画から転載）

- 地域と連携した環境整備や教育活動における万全な安全対策を図ります。
- いじめ、不登校、暴力行為など子どもたちが抱えている諸問題に対して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用による関係機関との連携など相談・指導体制の強化・充実に努めます。
- 子どもたちが円滑な学校生活を送れるように、個に応じた支援体制を整え、保護者の不安や悩みに対応ができる相談体制を充実します。
- 経済的理由により、就学が困難な子どもたちに対して必要な援助を行います。
- 子どもたちの安心・安全な学校生活と多様な教育ニーズに応えるため、学校施設や設備の計画的な整備を進め、快適な教育環境への改善を図ります。

■事業計画

事業計画

事業名	適応指導教室事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	学校に登校しないあるいはしたくてもできない児童・生徒のために相談や小集団活動を行う適応指導教室を運営します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	5,370 千円	5,370 千円	5,370 千円	
事業内容	適応指導教室等の運営			

事業名	教育相談事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	心や体に悩みや課題を持つ児童・生徒及びその保護者に対し、各専門機関と連携しながら相談、指導を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	28,790 千円	28,790 千円	28,790 千円	
事業内容	相談業務の実施			

事業名	就学相談・指導事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	特別な教育的配慮が必要と思われる幼児・児童・生徒に適切な就学ができるように相談や指導を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	4, 165 千円	4, 165 千円	4, 165 千円	
事業内容	平塚市教育支援委員会の開催			

事業名	スクールカウンセラー派遣事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	児童・生徒の様々な問題を解決するため、本人や保護者のカウンセリングを行い、教職員を援助するスクールカウンセラーを各小中学校に派遣します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	38,655 千円	38,655 千円	38,655 千円	
事業内容	スクールカウンセラーの派遣			

事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	社会福祉に関する専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを各小中学校へ派遣します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	4,810 千円	4,810 千円	4,810 千円	
事業内容	スクールソーシャルワーカーの派遣			

事業名	介助員派遣事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	障がいのある幼児・児童・生徒が学校（園）生活を円滑に送れるようにするため、学習活動や日常生活を支援する介助員を派遣します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	92,167 千円	95,980 千円	99,793 千円	
事業内容	介助員の派遣			

事業名	サン・サンスタッフ派遣事業		担当課	教育総務課
事業概要	児童・生徒一人一人に応じた指導の充実や学習活動及び読書活動の充実を図るため、サン・サンスタッフ（学習支援補助員、学校司書）を派遣します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	85,870 千円	91,280 千円	91,280 千円	
事業内容	サン・サンスタッフの派遣			

事業名	児童生徒就学援助事業		担当課	教育総務課
事業概要	義務教育を円滑に受けることができるようにするため、経済的な理由により就学が困難な児童、生徒の保護者に対して必要な援助をします。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	139,333 千円	139,333 千円	139,333 千円	
事業内容	就学費の援助			

事業名	特別支援教育就学奨励援助事業		担当課	教育総務課
事業概要	特別支援教育を円滑に受けることができるようにするため、特別支援学級に就学する児童・生徒等の保護者に対し、その負担能力に応じた援助をします。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	7,712 千円	7,712 千円	7,712 千円	
事業内容	就学奨励費の援助			

事業名	高等学校等修学支援事業		担当課	教育総務課
事業概要	高等学校等における修学支援を行うため、修学支援金を支給します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	8,446 千円	10,644 千円	11,937 千円	
事業内容	修学支援金の支給			

事業名	相模小学校移転整備事業		担当課	教育施設課
事業概要	隣接校解消のため、相模小学校の移転を推進します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	未定	未定	未定	
事業内容	建築準備	建築工事		

事業名	小学校施設管理事業		担当課	教育施設課
事業概要	安全な小学校運営のため、学校施設に関する各種点検の実施や老朽化建物・設備の改修、敷地内の整備や樹木剪定などを実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	396,862 千円	476,687 千円	476,687 千円	
事業内容	小学校施設の各種維持管理、 普通教室への空調機の設置	小学校施設の各種維持管理		

事業名	中学校施設管理事業		担当課	教育施設課
事業概要	安全な中学校運営のため、学校施設に関する各種点検の実施や老朽化建物・設備の改修、敷地内の整備や樹木剪定などを実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	121,696 千円	173,510 千円	210,520 千円	
事業内容	中学校施設の各種維持管理、普通教室への空調機の設置		中学校施設の各種維持管理	

事業名	小学校大規模改修事業		担当課	教育施設課
事業概要	施設の長寿命化を進めるため、屋上防水工事や外壁改修等の大規模な改修工事を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	0 千円	300, 000 千円	300, 000 千円	
事業内容	小学校 2 校の大規模改修工事			

事業名	中学校大規模改修事業		担当課	教育施設課
事業概要	施設の長寿命化を進めるため、屋上防水工事や外壁改修等の大規模な改修工事を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	300,000 千円	300,000 千円	300,000 千円	
事業内容	中学校 2 校の大規模改修工事			

事業名	通学路安全対策事業		担当課	教育総務課
事業概要	通学路の安全を確保するため、地域、学校、行政、警察との連携により、児童、生徒が安全で安心して通学できる環境づくりを進めている団体に対して活動費を助成します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	320 千円	320 千円	320 千円	
事業内容	通学路安全対策事業実施団体への助成			

事業名	地域教育力ネットワーク推進事業		担当課	社会教育課
事業概要	子どもたちの生きる力を育むため、各地区において、世代間交流、体験事業等を実施するほか、こどもサポート看板の設置、パトロール等の共通事業を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1,700 千円	1,700 千円	1,700 千円	
事業内容	地域教育力ネットワーク協議会の活動支援			

基本施策

1—③

生涯学習や芸術・文化活動の環境を充実する

関係部：市民部、社会教育部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
各種講座・講演会への参加者数（年間）	48,314 人	49,000 人	49,400 人
博物館・美術館の特別展の観覧者数（年間）	133,008 人	138,900 人	138,900 人

■取組方針（基本計画から転載）

- 学習情報の提供や発表の場の充実、地域における人材発掘や育成・活用などにより、様々な学習活動を支援するとともに誰もが学習できる機会を充実します。
- 音楽・演劇・美術など芸術・文化活動に関する情報を幅広く発信し、優れた芸術・文化を鑑賞する機会や実践する機会を充実します。
- 地域の特色ある歴史・芸術・文化資源を掘り起こし、囲碁をはじめ、それらを活用した魅力的な文化活動を市民とともに展開します。
- 郷土意識を啓発・醸成するため、地域の歴史や文化財の保存・周知を図ります。また、郷土芸能の継承・保存やイベントの開催、後継者の育成などの取組を進めます。
- 市民の生涯学習や芸術・文化活動の場の安全確保のため、計画的に施設の維持保全や整備を進めます。

■事業計画

事業名	地域の人材発掘・活用事業		担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習活動の推進のため、地域における人材の発掘・登録とボランティアを育成・活用します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	指導者登録名簿作成やボランティアの育成・活用			

事業名	多様な学習推進事業		担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習を推進するため、公民館において学習情報等の提供をするとともに、児童・生徒や高齢者向け事業、家庭教育学級の充実を図るほか、地域課題、現代的課題等に取り組む内容の講座を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	5,433 千円	5,433 千円	5,433 千円	
事業内容	児童・生徒や高齢者向け事業をはじめとする各種講座等の開催			

事業名	魅力ある美術展覧会事業		担当課	美術館
事業概要	多様な年齢層が国内外の優れた近現代美術作品に接する機会を充実するため、テーマを設定した企画展と所蔵品を活用した特集展を開催します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	38,989 千円	38,989 千円	38,989 千円	
事業内容	企画展、特集展の開催			

事業名	美術教育の普及・体験事業		担当課	美術館
事業概要	美術教育普及活動を推進するため、ワークショップを開催します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	5,598 千円	5,598 千円	5,598 千円	
事業内容	赤ちゃんアート等のワークショップの開催			

事業名	博物館教育普及活動推進事業		担当課	博物館
事業概要	市民の生涯学習に役立てるため、体験学習、各種の講座、野外教育活動等を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	23, 264 千円	23, 264 千円	23, 264 千円	
事業内容	体験学習や講座、刊行物発行等の教育活動の実施、博物館資料の保全			

事業名	博物館特別展事業		担当課	博物館
事業概要	学芸員が収集・調査・研究した成果を市民の知的共有財産とするため、特別展を開催し、その成果を分かりやすく具体的に展示します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	5,910 千円	5,910 千円	5,910 千円	
事業内容	考古部門等の特別展の開催	人文部門等の特別展の開催	自然科学部門等の特別展の開催	

事業名	無形文化財保存事業		担当課	社会教育課
事業概要	郷土芸能の継承と後継者の育成を図るため、活動発表の場である民俗芸能まつりを開催するほか、その保存に必要な活動支援等を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	798 千円	798 千円	798 千円	
事業内容	民俗芸能まつりの開催、無形文化財保存伝承団体への支援			

事業名	囲碁文化振興事業		担当課	文化・交流課
事業概要	囲碁文化の向上と振興のため、各種イベント等を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	7,930 千円	未定	未定	
事業内容	各種囲碁教室・大会等の実施			

事業名	崇善地区地域交流・市民活動拠点づくり推進事業		担当課	中央公民館、協働推進課
事業概要	老朽化対策が必要な崇善公民館について、市民の安全確保を図るとともに、公共施設の最適化を進めるため、地区公民館及び市民活動拠点の機能を併せもつ複合施設の整備を進めます。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	0 千円	399,730 千円	40,340 千円	
事業内容	開発手続き・建設工事	供用開始	—	

基本施策

1—④

誰もが気軽にスポーツを楽しむ環境を充実する

関係部：企画政策部、都市整備部、社会教育部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
各種スポーツ大会等参加者数（年間）	7,588 人	8,300 人	8,300 人
スポーツ施設利用者数（年間）	2,009,928 人	2,327,850 人	2,336,450 人

■取組方針（基本計画から転載）

- 市民の誰もがそれぞれの体力や年齢、目的、身体状況に応じたスポーツ活動を推進します。また、指導者の育成や効率的なスポーツ施設の運営、管理などによってスポーツ・レクリエーションを楽しむ環境を充実します。
- 湘南ベルマーレなどのトップスポーツと交流する事業の開催など、市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションを親しめる環境を充実します。
- スポーツ活動の場の安全確保のため、計画的に施設の維持保全を進めます。
- スポーツを「する」「観る」「支える」といった様々な形でスポーツに参加できる環境を充実します。

■事業計画

事業名	サッカー文化の振興によるまちづくり事業		担当課	スポーツ課
事業概要	サッカー文化を振興するため、湘南ベルマーレによる小学校巡回授業やコーチによるサッカー教室等を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	2,180 千円	2,180 千円	2,180 千円	
事業内容	小・中学生トレーニングセンター指導者派遣、小学校巡回授業			

事業名	市民総合体育大会開催事業			担当課	スポーツ課
事業概要	地区対抗形式で、ニュースポーツも取り入れた市民総合体育大会を開催します。				
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
計画事業費	4,187 千円	4,187 千円	4,187 千円		
事業内容	第 6 7 回市民総合体育大会の開催	第 6 8 回市民総合体育大会の開催	第 6 9 回市民総合体育大会の開催		

事業名	サッカーを中心としたスポーツ振興事業		担当課	総合公園課
事業概要	「サッカーのまち」として定着させるため、湘南ベルマーレスポーツクラブによるサッカースクール等を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	スクールの開催			

事業名	オリンピック事前キャンプ誘致等推進事業		担当課	オリンピック・パラリンピック推進課
事業概要	2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプを誘致し、スポーツタウンとして平塚市を国内外へ PR するとともに、スポーツ振興・産業振興・国際交流など地域の活性化を図ります。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	22,000 千円	22,000 千円	30,000 千円	
事業内容	ホストタウン事業の推進、事前キャンプ実施に向けた取組			

青少年の健全育成を推進する

関係部：健康・こども部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
青少年指導員の地域活動率	81%	83%	84%
愛護指導件数（年間）	2,340 件	2,140 件	1,980 件

■取組方針（基本計画から転載）

- 地域の活動に積極的に参加できる青少年リーダーを育成するとともに、青少年の豊かな体験を育み、主体的な活動を促す事業を展開します。
- 青少年の健全育成を地域ぐるみで進めるための活動を支援します。
- 青少年の非行化防止のための活動を充実します。また、複雑化する相談に応じるため、相談しやすい環境を整えるとともに、相談業務の質的向上に取り組みます。

■事業計画

事業名	青少年指導員活動事業		担当課	青少年課
事業概要	青少年健全育成を地域ぐるみで推進するため、地域の人材を青少年指導員に委嘱し、地域行事への協力や青少年への指導等を推進するとともに、研修会等を実施することにより指導員活動を支援します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	4,477 千円	4,477 千円	4,477 千円	
事業内容	研修会等の実施			

事業名	ジュニア・リーダー育成事業		担当課	青少年課
事業概要	リーダーとしての知識や技術を習得するため、講習会を開催します。また、ジュニア・リーダーズ・クラブ入会者には、地域行事への参加機会を提供し、リーダーとしての資質向上を図ります。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	494 千円	494 千円	494 千円	
事業内容	講習会等の実施			

事業名	青少年健全育成催事事業		担当課	青少年課
事業概要	青少年が健やかに成長していくため、新成人を祝う成人式や小学生を対象に地域での交流を深めるイベント等を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	5,495 千円	5,495 千円	5,495 千円	
事業内容	各種イベントの実施			

事業名	青少年指導・相談事業		担当課	青少年課
事業概要	青少年の悩みを早期に解消するため、青少年相談員による相談活動を行います。また、青少年の非行の未然防止と早期発見、早期指導のため、青少年補導員などによる愛護指導を行うとともに、更生保護を担う保護司などの活動を支援します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	19,998 千円	19,998 千円	19,998 千円	
事業内容	相談業務や愛護指導の実施、更生保護活動への支援や相談員の研修等			

事業名	青少年国際交流事業		担当課	青少年課
事業概要	青少年育成及び青少年活動の促進のため、姉妹都市ローレンス市との青少年交流の機会を提供し、両市における相互理解と国際親善を推進します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	3, 596 千円	3, 596 千円	3, 596 千円	
事業内容	相互交流の実施			

基本施策

1—⑥

活発な市民の交流を促進する

関係部：企画政策部、市民部

成果指標

	計画策定時		平成 31 年度目標値		平成 35 年度目標値
友好都市物産展来場者数（年間）	19,123 人	▶	19,500 人	▶	20,000 人
国際交流事業参加者数（年間）	4,732 人	▶	5,000 人	▶	5,500 人
市民・大学交流委員会主催の事業数（年間）	14 事業	▶	16 事業	▶	18 事業

■取組方針（基本計画から転載）

- ▶ 友好都市を中心とした都市間交流を深めるため、市民が参加しやすく、魅力のある交流事業や友好都市の認知度を上げるための物産展等を展開します。
- ▶ ローレンス市との交流を中心に、市民主体の国際交流事業を推進します。
- ▶ 市民と外国籍市民との交流事業の実施や日本語教室などの支援を行い、多文化共生社会への実現に向けた取組を進めます。
- ▶ 学術・文化・スポーツを始めとした多様な分野において、企業や大学による地域活動への参加などを展開し、市民との交流を進めます。

■事業計画

事業名	国際交流活動推進事業		担当課	文化・交流課
事業概要	自国の文化を高めるため、異文化を理解するとともに、市民主体の様々な交流事業を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	660 千円	660 千円	1,460 千円	
事業内容	各種交流会の開催やホームステイの実施			

事業名	友好都市交流推進事業		担当課	文化・交流課
事業概要	文化やスポーツ、産業を発展させるため、友好都市等と幅広い交流を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1,886 千円	1,936 千円	1,886 千円	
事業内容	市民ツアー、伊豆市 5 周年記念事業、観光物産展等の開催	市民ツアー、花巻市 35 周年記念事業、観光物産展等の開催	市民ツアー、観光物産展等の開催	

事業名	多文化共生推進事業		担当課	文化・交流課
事業概要	日本語を母語としない外国籍市民等が生活上、通訳、翻訳を必要とする場合に、通訳・翻訳ボランティア等を紹介するとともに、外国籍市民、市民、行政間の連携のため研修会等を開催します。また、語学教室や国際交流イベント等を開催します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1,918 千円	1,918 千円	1,918 千円	
事業内容	通訳等ボランティア派遣、語学教室、国際交流イベントの開催			

事業名	市民・企業・大学等交流事業		担当課	企画政策課
事業概要	市民、企業、大学等の交流を促進するため、文化・生涯学習、スポーツ、福祉、環境、観光等の各分野における交流事業の充実を図ります。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1,567 千円	1,567 千円	1,567 千円	
事業内容	市民・大学交流委員会による交流事業等			

基本施策

1—⑦

平和意識の普及・啓発を推進する

関係部：総務部

成果指標

計画策定時

平成 31 年度目標値

平成 35 年度目標値

平和事業への参加者数（年間）

3,487 人

4,000 人

4,000 人

■取組方針（基本計画から転載）

- 核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、平和を願う心が市民一人一人に根付いていくように、また次代の子どもたちにつないでいけるように、継続的に平和の尊さや大切さを伝えるなど、平和意識の普及・啓発を行います。

■事業計画

事業計画

事業名	平和意識普及・啓発事業		担当課	行政総務課
事業概要	恒久平和を実現するため、核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、平和の尊さ、大切さを訴える平和意識普及・啓発事業を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	2,023 千円	2,023 千円	2,023 千円	
事業内容	市民平和の夕べ、市民広島派遣、市民キャンペーンの開催等			

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
人権事業への参加者数（年間）	123 人	300 人	500 人
市審議会等における女性委員割合	26.0%	33.0%	40.0%

■取組方針（基本計画から転載）

- 日常生活において人権尊重の意識が定着し、人権について正しい理解が進むように、様々な機会を活用し、効果的な意識啓発を進めます。
- 女性からの不安や悩みなどを解決へと導くため、関係機関との連携を深め、相談体制のさらなる充実を図ります。
- 男女それぞれが自らの意思によって、あらゆる分野の活動に参画でき、性別にとらわれず個性と能力を十分に発揮できる社会を実現するための環境づくりを進めます。

■事業計画

事業名	男女共同参画推進事業		担当課	人権・男女共同参画課
事業概要	男女が共に参画できる社会づくりのため、男女共同参画プランに基づき各種事業を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	774 千円	774 千円	774 千円	
事業内容	「ひらつか男女共同参画プラン 2 0 1 7」に基づく事業の実施			

事業名	女性に対する人権尊重事業		担当課	人権・男女共同参画課
事業概要	女性の不安や悩みを解決に導くため、相談窓口を開設します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	7,954 千円	7,954 千円	7,954 千円	
事業内容	相談窓口の開設、法律相談の開催			

事業名	人権意識普及・啓発事業		担当課	人権・男女共同参画課
事業概要	市民みんなが人権を尊重し合い、心がかよう明るい社会づくりを進めるため、あらゆる機会を通じて人権に対する意識啓発をします。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1,763 千円	1,763 千円	1,763 千円	
事業内容	市民参加型の人権意識普及・啓発事業の実施、リーフレットの配布等			

分野別施策2

安心して暮らせる支え合いのまちづくり



基本施策

2－① 子育て支援を充実する

2－② 健康づくりを推進する

2－③ 地域福祉を充実する

2－④ 高齢者福祉を推進する

2－⑤ 障がい者福祉を推進する

2－⑥ コミュニティ活動を促進する

2－⑦ 防災対策を強化する

2－⑧ 災害に強いまちづくりを推進する

2－⑨ 日常生活の安心・安全を高める

2－⑩ 消防・救急体制を強化する

子育て支援を充実する

関係部：健康・こども部、学校教育部、社会教育部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
保育園の待機児童数	0 人	0 人	0 人
放課後児童クラブの待機児童数	2 人	0 人	0 人

■取組方針（基本計画から転載）

- 待機児童の解消のため、認定こども園の整備を進めるとともに、民間保育所や放課後児童クラブの保育環境の改善を推進します。
- 「放課後子ども総合プラン」の趣旨にのっとり、子どもたちが放課後等を安心・安全に過ごし、様々な体験や活動を行うことができる取組を推進します。
- 子どもの安定した情緒や豊かな人間性を育むためにも、乳幼児期の「愛着形成」が重要であることから、家庭や地域で愛情を持って子育てが行える環境づくりを推進します。
- 市、学校、児童相談所などの関係機関が連携し、支援の切れ目がなく、きめ細やかな対応ができる体制づくりを推進します。
- 特別保育の実施や小児医療費助成の対象を拡大することにより、子育てに係る経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりを進めます。

■事業計画

事業名	民間保育所施設整備支援事業		担当課	保育課
事業概要	保育環境の向上のため、民間保育所の増改築及び小規模修繕等にかかる経費の一部を助成します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	694,640 千円	2,500 千円	2,500 千円	
事業内容	民間保育所の増改築費及び小規模修繕費の一部助成			

事業名	特別保育拡充事業		担当課	保育課
事業概要	多様な保育ニーズに応えるため、一時預かり、延長保育、病後児保育等を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	136,723 千円	136,723 千円	136,723 千円	
事業内容	特別保育の実施、病後児保育の実施			

事業名	地域子育て支援推進事業		担当課	保育課
事業概要	地域の子育て家庭に対する育児支援を行うため、子育て支援センター事業やつどいの広場事業を推進します。また、地域で行う子育て支援活動等に保育士等を派遣します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	55,420 千円	61,317 千円	57,434 千円	
事業内容	親子交流の場の提供、子育てに関する相談等の実施	つどいの広場新設、親子交流の場の提供、子育てに関する相談等の実施	親子交流の場の提供、子育てに関する相談等の実施	

事業名	ファミリーサポート事業		担当課	保育課
事業概要	仕事と育児の両立等、子育てしやすい環境をつくるため、地域の人たちが助け合い、一時的・臨時的な育児援助活動を行うファミリー・サポート・センターを運営します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	14,857 千円	14,857 千円	14,857 千円	
事業内容	預かり、送迎、産後 1 か月以内の家事援助等の実施			

事業名	民間保育所助成事業		担当課	保育課
事業概要	民間保育所、認定こども園及び私設保育施設に運営費等の一部を助成します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	319,469 千円	319,469 千円	319,469 千円	
事業内容	民間保育所運営費等の一部助成、保育士就職促進貸付			

事業名	小児医療費助成事業		担当課	こども家庭課
事業概要	通院・入院時の医療費を中学校卒業まで助成します。また、未就学児は所得制限なしで医療費を助成します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	797,854 千円	797,854 千円	797,854 千円	
事業内容	医療費助成の実施			

事業名	地域療育システム事業		担当課	こども家庭課
事業概要	障がいの早期発見・早期療育のため、専門職が心身の障がいや発達に課題がある子どもの相談・生活助言等を行い、適切な支援につなげます。また、保育所・幼稚園等での受入を促進するため、巡回による園支援を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	39,644 千円	39,644 千円	39,644 千円	
事業内容	こども発達支援室での相談、機能訓練等及び保育所等への巡回訪問支援			

事業名	放課後児童健全育成事業		担当課	青少年課
事業概要	柔軟で効率的な事業展開を図るため、事業運営を放課後児童クラブへ委託するとともに、安心・安全な保育環境実現のため、民間借家の放課後児童クラブを小学校余裕教室等の公共施設への移設を進めます。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	316,243 千円	316,243 千円	316,243 千円	
事業内容	児童クラブへの運営委託、施設整備等の実施			

事業名	母子保健事業		担当課	健康課
事業概要	妊娠・出産に対する不安解消のため、子育て世代包括支援センターでの各種相談、健診等による母子に優しい環境づくり、産後における「こんにちは赤ちゃん訪問」事業等、安心して産み、ゆとりをもって健やかに育てられるよう支援します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	214,274 千円	215,560 千円	216,846 千円	
事業内容	健診、健康教育等の実施、子育て世代包括支援センターの運営			

事業名	ブックスタート事業		担当課	中央図書館
事業概要	地域のすべての赤ちゃんと保護者に、「赤ちゃんと絵本を楽しむ時間の大切さ」を伝えながら、絵本を直接手渡します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	2,366 千円	2,366 千円	2,366 千円	
事業内容	ブックスタートの開催、普及			

事業名	吉沢地区地域交流・子育て支援拠点づくり推進事業		担当課	中央公民館、保育課、教育総務課
事業概要	耐震改修や老朽化対策が必要な吉沢公民館、土屋幼稚園、吉沢保育園について、市民の安全確保や子育て支援の強化のため、地区公民館、認定こども園の整備を進めます。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	未定	未定	未定	
事業内容	基本・実施設計等	実施設計等		

健康づくりを推進する

関係部：健康・こども部、学校教育部、市民病院

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
がん検診の受診率	14.3%	16.5%	18.0%
特定健康診査（こくほの健診）の受診率	31.7%	39.0%	42.0%

■取組方針（基本計画から転載）

- 生活習慣病の発症予防、重症化予防の重要性を周知するとともに、各種健診や特に働き盛り世代の特定健康診査・特定保健指導の利用を促進し、病気の早期発見や生活習慣の改善を行うきっかけづくりを推進します。
- 健康に関する講座の開催や正しい健康意識に関する情報の発信により、市民の健康に対する意識啓発を推進します。
- 地域の食文化や農業・漁業に触れながら、バランスの取れた食生活・食習慣を身につけるための教育活動を推進します。
- 地域に根ざした良質な医療を提供するため、医療環境の整備を推進します。

■事業計画

事業名	健康増進事業		担当課	健康課
事業概要	生活習慣病の予防のため、知識の普及・啓発を目的とした健康教室を開催します。また、病気の早期発見とその原因となる生活習慣の改善のため、各種健(検)診を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	305,642 千円	307,476 千円	309,310 千円	
事業内容	健康教育、各種がん検診、各種健康診査事業等の実施			

事業名	特定健診・特定保健指導事業		担当課	保険年金課、健康課
事業概要	糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群を減少させるため、被保険者に対して、内臓脂肪症候群に着目した健診・保健指導や健康的な生活習慣を促すための取組を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	228, 339 千円	228, 339 千円	228, 339 千円	
事業内容	内臓脂肪症候群に着目した健診・保健指導の実施			

事業名	食に関する指導事業		担当課	学校給食課
事業概要	正しい食事のあり方や望ましい食生活を身につけるため、給食時間や総合学習等の時間を利用して食に関する指導を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	食に関する指導の実施			

事業名	学校給食地場産野菜等使用推進事業		担当課	学校給食課
事業概要	児童に安心・安全な給食を提供するため、地元農家が生産した新鮮な野菜、平塚漁港で水揚げされた魚や水産加工品等地場産品の使用を推進します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	地場産品の使用推進			

事業名	高度医療器械等整備事業		担当課	病院総務課
事業概要	医療水準を確保し、良質な医療を提供するため、高度医療器械等の整備を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	150,200 千円	113,000 千円	162,500 千円	
事業内容	高度医療器械等の更新・導入			

事業名	災害時医療提供推進事業		担当課	病院総務課
事業概要	災害時に医療拠点病院としての機能を発揮するため、地域住民も参加する実践的な災害対応訓練等を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	400 千円	400 千円	400 千円	
事業内容	地域住民も参加する訓練の実施			

事業名	市民病院整備事業		担当課	改築推進室
事業概要	利用者に対して安全な医療サービスを提供するため、市民病院の改築を推進します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	341,000 千円	—	—	
事業内容	外構整備	—	—	

地域福祉を充実する

関係部：福祉部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
町内福祉村ボランティア登録者数	1,563 人	2,100 人	2,500 人
成年後見制度出張講座等参加者数（累計）	270 人	2,270 人	3,870 人
ゲートキーパー養成者数（累計）	1,619 人	2,600 人	3,400 人

■取組方針（基本計画から転載）

- 市民の力、(地区) 社会福祉協議会などの福祉活動団体の力、市の取組を束ね、地域における支え合いを重視したまちづくりを推進します。
- 成年後見制度の利用支援や虐待の防止、差別の解消などを通じ、高齢者や障がい者の権利擁護を推進します。
- 関係機関との連携を強化するとともに、悩みや困りごとを抱えている人に気づき、声をかけ、話を聴き、適切な支援へつなぐ「ゲートキーパー」の養成などを推進します。
- 関係機関が連携し、生活保護世帯や生活困窮世帯の就労や社会参加のための支援などを行うことにより、当該世帯の経済的自立のみならず、日常生活における自立や社会生活における自立を促進します。

■事業計画

事業名	地域福祉推進事業			担当課	福祉総務課
事業概要	住民相互の支え合い、ふれあい交流活動の活性化を図るため、地域、社会福祉協議会及び行政の協働により、町内福祉村事業の活動拠点や活動の仕組みづくりを進めます。また、地域福祉の意識啓発を図ります。				
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度		
計画事業費	3,961 千円	3,660 千円	3,788 千円		
事業内容	新設 1、設置数 19、コーディネーターの配置、地域福祉情報の発信等	新設 1、設置数 20、コーディネーターの配置、地域福祉情報の発信等	新設 1、設置数 21、コーディネーターの配置、地域福祉情報の発信等		

事業名	こころと命のサポート事業		担当課	福祉総務課
事業概要	市民への積極的な啓発をはじめ、人材育成や関係機関との連携強化等自殺に関する総合的対策を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1,078 千円	1,078 千円	1,078 千円	
事業内容	「こころの体温計」サービス提供、ゲートキーパー養成、研修会等実施			

事業名	成年後見制度推進事業		担当課	福祉総務課
事業概要	判断能力が低下している人やその親族に対し、成年後見制度の利用支援を行うとともに、市民後見人の養成・活用、法人後見受任団体への支援や制度の普及啓発を行います。また、権利擁護推進体制構築を目指します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	17,793 千円	17,958 千円	17,958 千円	
事業内容	成年後見利用支援センター運営、市民後見人養成、センター運営協議会			

事業名	社会福祉協議会活動推進事業		担当課	福祉総務課
事業概要	平塚市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動を支援します。また、要援護者慰問活動事業等を委託します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	137,817 千円	137,817 千円	137,817 千円	
事業内容	地域福祉活動への支援、要援護者慰問活動等			

事業名	生活困窮者自立支援事業		担当課	福祉総務課
事業概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他包括的な支援を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	21,923 千円	21,923 千円	21,923 千円	
事業内容	自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給			

事業名	生活保護者自立支援事業		担当課	生活福祉課
事業概要	就労支援員による相談の充実、ハローワークとの連携の強化等により、生活保護受給者の就労を促進し、就労支援を拡充するとともに、学習支援に取り組み、自立を支援します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	45,578 千円	46,078 千円	46,078 千円	
事業内容	就労支援、学習支援等			

高齢者福祉を推進する

関係部：福祉部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
健康チャレンジリーダー養成者数（累計）	—	100 人	180 人
認知症サポーター養成者数（累計）	10,252 人	13,800 人	16,600 人

■取組方針（基本計画から転載）

- 高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に努め、在宅医療や介護保険サービスの充実を図るとともに、医療・介護の連携を推進します。
- 健康で生きがいに満ちた生活を楽しむことができるよう、高齢期になっても介護を必要とせずに元気でいるための取組を一層促進します。
- 孤立防止や権利擁護のための施策を充実し、高齢者の命と権利が互いに守り守られる福祉のまちづくりを推進します。

■事業計画

事業名	介護老人福祉施設整備費等助成事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）を計画的に整備します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	未定	未定	未定	
事業内容	介護保険事業計画[第 7 期]に基づく取組(未確定)			

事業名	介護予防・生活支援サービス事業		担当課	地域包括ケア推進課
事業概要	高齢者の介護予防を促進するため、生活機能の維持・向上を目的とした各種事業に取り組みます。 また、全ての高齢者を対象とした既存の介護予防事業を、日常生活支援総合事業へ移行します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	424,050 千円	424,050 千円	424,050 千円	
事業内容	日常生活支援総合事業（訪問型・通所型サービス等）の実施			

事業名	一般介護予防事業		担当課	地域包括ケア推進課
事業概要	高齢者が年齢や性別等に捉われず、誰でも参加できる健康増進を図るための事業を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	27,687 千円	27,687 千円	27,687 千円	
事業内容	日常生活支援総合事業（健康チャレンジ等）の実施			

事業名	包括的支援事業		担当課	地域包括ケア推進課
事業概要	地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント・総合相談・包括的継続的マネジメントの支援をします。また、認知症理解のための普及、啓発を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	425, 105 千円	425, 105 千円	425, 105 千円	
事業内容	地域包括支援センターの業務委託、認知症サポーター養成事業等			

事業名	老人クラブ支援事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	「生きがい教室」などの委託事業や「スポーツ大会」などの事業を共催するとともに、奉仕活動等地域で活躍する老人クラブを支援します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	7,721 千円	7,721 千円	7,721 千円	
事業内容	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業等			

障がい者福祉を推進する

関係部：総務部、福祉部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
在宅福祉サービス利用者数（年間）	2,769 人	3,050 人	3,250 人
ひらつか就労援助センターの支援を受けながら就労している人数（年間）	307 人	350 人	390 人

■取組方針（基本計画から転載）

- 安定した在宅サービスの提供や相談体制の充実により、障がい者が地域で生活するための支援を推進します。
- 障がい者差別の解消に向けた相談対応体制を確立し、障がい者の社会参加や暮らしやすい生活環境づくりを進めます。
- 実習機会の拡充や障がい者の就労を促進するための取組を推進します。

■事業計画

事業名	障がい者就労促進事業		担当課	障がい福祉課
事業概要	障がい者の就労や職場定着を支援するため、ひらつか就労援助センターに助成します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	9,162 千円	9,162 千円	9,162 千円	
事業内容	ひらつか就労援助センター運営支援等			

事業名	就労移行・就労継続支援事業		担当課	障がい福祉課
事業概要	障がい者が地域でいきいきと働き、自立した生活を送れるようにするため、必要な指導・訓練を行うとともに、就労の機会や生産活動の機会を提供します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	693, 516 千円	693, 516 千円	693, 516 千円	
事業内容	就労移行支援事業・就労継続支援事業の推進			

事業名	障がい者在宅福祉サービス事業		担当課	障がい福祉課
事業概要	在宅障がい（児）者の日常生活を支援するため、ホームヘルプ、短期入所等の介護給付費等の支給や障がい特性に応じた移動等の支援等を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	2,738,136 千円	2,738,136 千円	2,738,136 千円	
事業内容	介護給付、訓練等給付、地域生活支援事業の推進			

事業名	障がい者ワークステーション事業		担当課	行政総務課
事業概要	「障がいのある人もない人も、ともにいきいきと生活するまちづくり」の実現のため、障がい者の働く場を提供します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	15,053 千円	15,053 千円	15,053 千円	
事業内容	市役所内軽作業受託業務拡大、 受託体制の強化	市役所内軽作業受託業務の継続実施		

コミュニティ活動を促進する

関係部：市民部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
自治会への加入世帯数	80,077 世帯	80,400 世帯	80,800 世帯
ひらつか市民活動センター年間延べ利用団体数	6,899 団体	7,100 団体	7,400 団体

■取組方針（基本計画から転載）

- 市民一人一人が「自らの地域は自らつくる」という意識を持って、住みよいまちづくりを進めるための地域課題などを主体的に解決する取組を支援します。
- コミュニティ活動を担う自治会や市民活動団体など、団体の組織基盤の強化を図るための取組を行うとともに、コミュニティ活動に携わる人材の育成やすそ野の拡大を進めます。
- コミュニティ活動の活性化による地域課題の円滑な解決に向け、自治会を中心とした地域の組織や市民活動団体、事業者など様々な活動団体の交流や連携を促進します。

■事業計画

事業名	地域自治推進事業		担当課	協働推進課
事業概要	地域課題などを主体的に解決する取組を支援するとともに、コミュニティ活動に携わる人材の育成やすそ野の拡大を進めます。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1,483 千円	1,483 千円	1,483 千円	
事業内容	地域情報受発信の推進や地域課題への取組に対する支援及び人材の育成			

事業名	市民活動普及啓発事業		担当課	協働推進課
事業概要	市民活動の活性化に向け、各種講座の開催や関連情報の収集・発信を行います。また、活動の拠点となる市民活動センターについては、市民活動団体等への支援の強化を目的として、協働事業による民営化を進めます。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	14, 275 千円	14, 275 千円	14, 275 千円	
事業内容	各種講座の開催や活動支援情報の提供等			

防災対策を強化する

関係部：防災危機管理部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
地域や団体等が実施する防災訓練数（年間）	302 回	332 回	356 回
ほっとメールひらつか（地震風水害情報）の登録者数	8,377 人	9,000 人	9,500 人

■取組方針（基本計画から転載）

- 災害ハザードマップなどの活用による防災訓練の充実や、地域や事業所、関係機関との連携により自然災害に対する防災・減災の取組を充実します。
- 自主防災組織や関係機関と連携した実践的な防災訓練の強化・充実を推進し、自主防災組織への防災訓練や防災資機材の整備を支援します。
- 長期保存食や避難所用の照明器具などの他、女性の視点や、子ども、高齢者等に配慮した生活必需品などの備蓄を拡充します。

■事業計画

事業名	災害用備蓄拡充事業		担当課	災害対策課
事業概要	災害時応急対策の充実のため、避難所等に資機材、食料、生活必需品等を備蓄します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	41,503 千円	44,527 千円	46,763 千円	
事業内容	食料、生活必需品等の備蓄			

事業名	地震・津波防災対策事業		担当課	災害対策課
事業概要	地震や津波による被害を軽減するため、警戒避難体制の整備及び強化、災害時における情報収集や伝達体制の強化を図ります。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	13,757 千円	13,311 千円	13,311 千円	
事業内容	津波避難ビルの拡充、浸水深表示板及び感震ブレイカーの設置推進等			

事業名	風水害対策事業		担当課	災害対策課
事業概要	風水害による被害を軽減するため、水防体制を整備し、防災気象情報システムによる気象情報等を収集するとともに、市民に迅速に提供します。また、急傾斜地崩壊対策事業の推進やハザードマップを活用した避難対策等により土砂災害を防ぎます。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	59,603 千円	34,098 千円	34,098 千円	
事業内容	洪水ハザードマップ作成、急傾斜地崩壊対策事業の推進	水防機材整備、防災気象情報配信、急傾斜地崩壊対策事業推進等		

事業名	防災訓練強化事業		担当課	災害対策課
事業概要	防災力の向上のため、自主防災組織や防災関係機関等が、災害時に迅速かつ的確な防災活動を行うことができるよう、実践的な各種防災訓練を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1,092 千円	1,092 千円	1,092 千円	
事業内容	自主防災組織訓練、総合防災訓練、洪水対策・土砂災害・津波避難訓練 自主防災組織訓練、総合防災訓練、ハザードマップによる洪水対策訓練等			

基本施策

2-⑧

災害に強いまちづくりを推進する

関係部：まちづくり政策部、土木部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
緊急輸送路等にかかる橋りょうの耐震化進捗率	50%	70%	93%
国道に埋設されている公共下水道施設の耐震化進捗率	13%	29%	59%
建物の耐震化に関する補助制度周知数（年間）	8 回	15 回	20 回
土のうステーションの設置数	9 箇所	12 箇所	15 箇所

■取組方針（基本計画から転載）

- 重大な被害を及ぼす自然災害への対応として、橋りょうや公共下水道などのインフラ施設の耐震化を推進するとともに、建物の耐震化に関する普及啓発を進めます。
- 過去の浸水被害や内水ハザードマップで浸水が予測される区域などにおいて、自助・公助を効果的に組み合わせた総合的な浸水対策を進めます。

■事業計画

事業名	橋りょう震災対策事業		担当課	道路整備課
事業概要	地震による落橋を防止するため、落橋防止対策工事を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	264, 400 千円	160, 000 千円	350, 000 千円	
事業内容	耐震補強工事等			

事業名	公共下水道管路地震対策事業		担当課	下水道整備課
事業概要	災害時における下水道機能を維持するため、緊急輸送路に指定されている国道 1 号や国道 129 号の管路やマンホールの耐震化を進めます。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	129,000 千円	131,000 千円	115,000 千円	
事業内容	管渠の耐震化工事			

事業名	公共下水道整備事業		担当課	下水道整備課
事業概要	浸水被害の軽減を図るため、総合浸水対策基本計画に基づく総合的な浸水対策を行います。また、河川の水質保全や公衆衛生の向上のため、公共下水道を整備します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	542, 800 千円	550, 000 千円	500, 000 千円	
事業内容	管渠の築造工事			

事業名	建物の耐震性向上促進事業		担当課	建築指導課
事業概要	建築物の耐震性向上のため、必要な指導や助言を行うとともに、居住用建築物の耐震診断費及び改修工事費の一部を助成します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	61,561 千円	553,926 千円	40,015 千円	
事業内容	建築物の耐震診断費や改修工事費の一部助成			

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
窃盗犯の発生件数（年間）	981 件	880 件	780 件
交通事故発生件数（年間）	1,265 件	970 件	790 件
消費生活相談において消費者自らが相手方と交渉できるよう助言した件数の割合	75%	82%	85%

■取組方針（基本計画から転載）

- 窃盗犯の抑止を重点に、地域が取り組む防犯活動の充実を図るとともに、防犯設備の設置を進めることで、犯罪が起きにくい地域づくりを進めます。
- 関係機関と連携して交通安全運動などを展開し、高齢者をはじめとした幅広い年齢層の交通事故防止に取り組めます。
- 消費者被害を未然防止するよう、社会情勢に対応した情報提供等を行うとともに、消費者への啓発活動の推進や消費者意識の向上を図ります。

■事業計画

事業名	防犯対策推進事業		担当課	危機管理課
事業概要	防犯意識を高揚し、犯罪が起きにくいまちにするため、関係団体とともに防犯キャンペーンなどの地域安全運動を展開します。また、地域の見守りの目を増やす取組を通じて、防犯力の向上を図ります。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1,850 千円	1,850 千円	1,850 千円	
事業内容	防犯キャンペーン、地域見守り花植え活動、防犯教室等の実施			

事業名	防犯設備整備事業		担当課	危機管理課
事業概要	防犯街路灯の設置や維持管理、自治会等による防犯カメラ設置への支援を行うことにより、地域における防犯設備の整備・充実を図ります。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	67,613 千円	67,613 千円	64,373 千円	
事業内容	防犯街路灯の設置と管理、自治会等による防犯カメラ設置への支援		防犯街路灯の設置と管理	

事業名	交通安全啓発推進事業		担当課	交通政策課
事業概要	交通安全を推進するため、各季の交通安全運動やキャンペーン等を行います。また、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に交通安全教室を開催します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	9,110 千円	9,110 千円	9,110 千円	
事業内容	交通安全教室、高齢者交通安全家庭訪問事業、各種キャンペーンの開催			

事業名	安全で豊かな消費生活推進事業		担当課	市民情報・相談課
事業概要	消費者被害の未然防止のため、消費生活に関する情報提供や出前講座、教室等を開催するとともに、消費者トラブルの救済に向けた消費生活相談を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	18,539 千円	18,539 千円	18,539 千円	
事業内容	消費生活相談、出前講座等の開催等			

消防・救急体制を強化する

関係部：消防本部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
住宅用火災警報器設置率	83%	85%	87%
普通救命講習修了者数（累計）	42,093 人	52,000 人	60,000 人

■取組方針（基本計画から転載）

- 災害時の拠点となる消防庁舎の補強や消防車・救急車を含めた資機材等の整備など、被害を最小限に抑える防災拠点の整備を進めます。
- 消防訓練や各種講習会を開催し、消防・救急に関する知識を広めることで、自主的な災害対応力の向上を目指します。
- 大規模災害への備えとして、地域と連携した住宅密集地等の消火体制の強化や、火災予防の意識啓発を行うなど、災害に強いまちづくりを推進します。

■事業計画

事業名	住宅密集地等消火体制強化事業		担当課	消防救急課
事業概要	道路狭あい地区や住宅密集地等において、市民による初期消火体制を強化するため、市民が消火栓を使用して消火活動ができるよう、消火用資機材及び収納箱を設置し、訓練等を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	621 千円	621 千円	621 千円	
事業内容	消火用資機材等の設置及び訓練等の実施			

事業名	応急手当の普及・啓発事業		担当課	消防救急課
事業概要	救急患者の救命率向上のため、応急手当講習会、普通救命講習会を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1, 173 千円	1, 173 千円	1, 173 千円	
事業内容	講習会の開催			

事業名	火災予防推進事業		担当課	予防課
事業概要	市民の防火意識を高め、火災を未然に防止するため、防火キャンペーン等を実施し、住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理のための広報活動を実施します。また、少年消防クラブの活動を充実し、少年・少女の防火意識の向上を図ります。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	82 千円	82 千円	82 千円	
事業内容	イベント実施、パンフレット配布、警報器設置促進、クラブ活動の充実			

分野別施策 3

自然と人が共生するまちづくり



基本施策

3－① 環境にやさしいまちづくりを推進する

3－② 自然環境の保全を推進する

3－③ 循環型社会の形成を推進する

3－④ 快適な生活環境の形成を推進する

3－⑤ 花とみどりにあふれるまちづくりを推進する

3－⑥ 交通の利便性を高める

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
二酸化炭素総排出量（年間）	1,853 千 t-CO ₂	1,603 千 t-CO ₂	1,402 千 t-CO ₂
大気汚染に係る環境基準達成率	76%	80%	81%

■取組方針（基本計画から転載）

- 市民や事業者が地球温暖化に対する知識や理解を深め、適切な対策や行動をしていけるよう、学習機会や情報の提供等により、暮らしや事業活動における二酸化炭素排出量の少ないエネルギー利用等の取組を促進します。
- 環境測定や環境情報の発信、事業者への指導などにより、市民や事業者の環境保全に対する意識向上を図ります。

■事業計画

事業名	環境監視指導事業		担当課	環境保全課
事業概要	公害を未然に防止するため、環境法令等に基づき、事業所の指導を行います。また、大気、水質などの監視測定を行い、環境情報の公表を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	69,765 千円	69,765 千円	69,765 千円	
事業内容	環境監視調査及び事業所指導			

事業名	地球温暖化対策推進事業		担当課	環境政策課
事業概要	地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化防止に向けた周知を図るとともに市民行動を促進します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	2,667 千円	2,667 千円	2,667 千円	
事業内容	地球温暖化対策普及啓発事業の実施			

自然環境の保全を推進する

関係部：環境部、まちづくり政策部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
里山保全活動への参加者数（年間）	388 人	400 人	450 人
環境学習への参加者数（年間）	1,020 人	1,100 人	1,200 人

■取組方針（基本計画から転載）

- 市民等との協働による里山体験事業などを行い、身近な自然環境との触れ合いや体験等を通じて、市民の環境に対する意識の向上を図ります。
- 市民の環境に関する知識の習得や活動を支援し、市民が主体となった環境保全活動を高めます。
- 地域住民や学術機関などとの連携を深めながら、自然資源や地域資源を活かした交流やレクリエーションの場づくりを推進します。

■事業計画

事業名	里山保全推進事業		担当課	環境政策課
事業概要	自然環境評価結果に基づき、西部丘陵地域の自然を保全するため、市民や市内の大学との協働による里山の手入れや里山モデル地区での活動等を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	816 千円	816 千円	816 千円	
事業内容	協議会の開催及び里山保全活動の実施			

事業名	環境活動促進事業		担当課	環境政策課
事業概要	環境の保全や創造に向けて、環境に関する市民意識の向上や活動の活性化を図るため、学校版 I S O「わかば環境 I S O」や環境教室等の事業を展開します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	289 千円	289 千円	289 千円	
事業内容	環境教室や研修会等の開催			

事業名	西部丘陵地域資源まちづくり支援事業		担当課	まちづくり政策課
事業概要	西部丘陵地域の自然資源や地域資源を活かした方策について、地区まちづくり協議会や学術機関などと連携して検討します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	60 千円	60 千円	60 千円	
事業内容	自然資源や地域資源を活かした方策の検討、専門家の派遣			

循環型社会の形成を推進する

関係部：環境部

成果指標

	計画策定時		平成 31 年度目標値		平成 35 年度目標値
1 人 1 日当たりのごみ排出量（年間）	898 g	▶	894 g	▶	890 g
ごみの資源化率	25.0%	▶	26.5%	▶	26.6%

■取組方針（基本計画から転載）

- ごみに関する情報提供や普及啓発、環境教育等を行うことにより、市民の自主的な取組を促進し、ごみの排出抑制、減量化及び資源化を推進します。
- 排出事業者や一般廃棄物収集運搬許可業者には、適正排出の徹底や各種リサイクル法の遵守等について普及啓発を行っていくほか、多量排出事業者には、減量化等計画書の提出や現地確認の実施などを通じて事業系一般廃棄物の排出抑制、減量化及び資源化を促進します。
- 環境事業センターのごみ焼却に伴い発生する熱エネルギーを活用した余熱利用施設の整備を進めます。※
（※施設整備は平成 28 年度で終了）

■事業計画

事業名	ごみの減量化・資源化促進事業		担当課	循環型社会推進課
事業概要	市民や事業者から排出されるごみの減量化及び資源化を図るため、啓発活動や助成を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	
事業内容	キャンペーンや講座の開催、啓発紙の発行等			

快適な生活環境の形成を推進する

関係部：環境部、まちづくり政策部、土木部

成果指標

	計画策定時		平成 31 年度目標値		平成 35 年度目標値
橋りょう長寿命化の実施率	4%	▶	53%	▶	83%
公共下水道（合流区域）長寿命化の整備進捗率	4%	▶	37%	▶	53%
自転車関連事故の発生件数（年間）	381 件	▶	260 件	▶	190 件
駅周辺の放置自転車台数	296 台	▶	180 台	▶	90 台

■取組方針（基本計画から転載）

- 高齢者や障がい者の自立した日常生活をサポートするバリアフリー化を進めるとともに、誰もが歩いて暮らせる安全で快適な生活環境の形成を進め、生活利便性の向上を図ります。
- 地域の特性や景観を活かしながら、秩序とゆとりのある建築・開発の誘導及び空家対策、更には自主的な美化活動の支援など、まちの魅力を向上させ、良好な街並みの形成を進めます。
- 道路や公共下水道などのインフラ施設の整備を引き続き進めるとともに、併せて計画的な施設の機能維持を進めます。
- 自転車が安全、快適に走行できる環境づくりと利用形態のニーズを把握したうえでの駐輪対策を進めます。

■事業計画

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業		担当課	道路整備課
事業概要	橋りょう長寿命化を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの点検・補修設計・修繕を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	216,000 千円	120,000 千円	120,000 千円	
事業内容	点検及び補修工事等			

事業名	公共下水道管路長寿命化対策事業		担当課	下水道整備課
事業概要	事故の未然防止やライフサイクルコストを最小化するため、合流区域の管路やマンホールの長寿命化を進めます。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	215,000 千円	220,000 千円	840,000 千円	
事業内容	管渠の長寿命化工事			

事業名	公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業		担当課	下水道整備課
事業概要	安定した下水道ポンプ場の運用を図るため、機械・電気設備の長寿命化及び施設の耐震化を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	566,000 千円	554,000 千円	605,000 千円	
事業内容	耐震・長寿命化対策工事			

事業名	自転車通行帯整備事業		担当課	道路整備課、交通政策課
事業概要	自転車の安全で快適な走行環境を向上させるため、平塚駅を中心とした幹線的な自転車ネットワーク（日常の自転車ネットワーク）を整備します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円	
事業内容	自転車通行帯の整備			

事業名	バリアフリー促進事業		担当課	交通政策課
事業概要	誰もが移動の安全と快適性を享受し、ユニバーサルデザインの施設を利用でき、みんなで支えあう社会を形成するために、バリアフリー基本構想に基づき整備を行う各事業者と共にバリアフリーの推進を図ります。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	推進協議会の開催			

事業名	放置自転車等対策事業		担当課	交通政策課
事業概要	自転車等の放置防止のため、放置自転車等クリーンキャンペーン等の啓発活動と放置自転車等に対する指導や撤去を実施します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	39,623 千円	39,623 千円	39,623 千円	
事業内容	放置自転車等の指導・撤去、キャンペーンの実施			

事業名	ノンステップバス等推進事業		担当課	交通政策課
事業概要	バス等を利用した移動の利便性や安全性の向上を図るため、ノンステップバス等を導入する際、国と市で補助し、市内を運行する車両のバリアフリー化を推進します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	19,800 千円	19,200 千円	19,200 千円	
事業内容	ノンステップバス等の導入支援			

事業名	景観形成推進事業		担当課	まちづくり政策課
事業概要	地域資源を活用し、公共空間の質の向上やまちの魅力を高める景観形成を誘導するため、建築物や工作物等に対する指導や助言を行うとともに、市民と協働で違反屋外広告物の除去活動等を行います。また、平塚駅周辺に公共サインを整備します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	21,235 千円	21,235 千円	235 千円	
事業内容	事業者への指導・助言、違反屋外広告物の除去、公共サインの整備等		事業者への指導・助言、違反屋外広告物の除去等	

事業名	環境美化支援事業		担当課	循環型社会推進課
事業概要	市民の美化意識の高揚と美化運動を推進するため、地区美化推進委員会や美化推進モデル地区の活動を支援します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1,740 千円	1,740 千円	1,740 千円	
事業内容	美化活動への支援			

基本施策

3—⑤

花とみどりにあふれるまちづくりを推進する

関係部：都市整備部、土木部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
市民団体による公園管理の割合	62.6%	63.0%	64.0%
バリアフリー化を図った公園数（累計）	25 箇所	27 箇所	29 箇所
花の名所の箇所数	11 箇所	12 箇所	13 箇所

■取組方針（基本計画から転載）

- 市民の緑化意識の高揚のために、新規公園愛護会の結成の働きかけや、花苗などの配布による市民活動の充実に向けた支援を行います。
- 多くの市民が快適で安心・安全に利用できる公園の環境づくりに向けて、計画的に公園の再整備を進めます。
- 県内でトップクラスの生産量を誇り、平塚市の特産品であるバラをはじめとした花のまちづくりを進めます。

■事業計画

事業名	花とみどりのまちづくり推進事業		担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	緑化意識の高揚と緑化推進のため、公民館等の公共施設へ草花を配布します。また、駅周辺では、植栽管理等市民の自主的な緑化活動を支援します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	4,058 千円	4,058 千円	4,058 千円	
事業内容	草花の配布、公共空地へのプランター設置			

事業名	公園整備事業		担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	市民が潤いとやすらぎの場を享受し、歴史・文化・スポーツに触れ合う機会を増やすため、住区基幹公園等の整備を進めます。また、施設の老朽化が進んでいる公園については、再整備を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	8,932 千円	453,500 千円	470,000 千円	
事業内容	街区公園等再整備、ひらつか海岸エリア魅力アップチャレンジ			

事業名	馬入花畑整備事業		担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	「イシックス馬入のお花畑」が愛され、魅力ある花畑とするため、市民との協働による維持管理を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	11,708 千円	11,708 千円	11,708 千円	
事業内容	各種イベントの開催			

事業名	花とみどりの推進団体育成事業		担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	地域緑化の推進及び緑化意識高揚のため、モデル団体や公園愛護会を育成・支援します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	6, 411 千円	6, 411 千円	6, 411 千円	
事業内容	交付金の支出や草花の提供			

事業名	花のふれあいスポット推進事業		担当課	道路管理課
事業概要	道路愛護意識の向上と潤いのある道路空間を形成するため、市民が道路残地等に植栽する草花を提供します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	400 千円	450 千円	500 千円	
事業内容	草花等の提供			

交通の利便性を高める

関係部：まちづくり政策部、土木部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
路線バスの乗り継ぎ環境の整備進捗率	41%	65%	88%
幹線道路のボトルネック交差点の改良進捗率	12%	40%	80%

■取組方針（基本計画から転載）

- 公共交通と自転車を中心とした人と環境にやさしいまちをめざし、各交通手段の利用圏域に応じた交通体系の構築を進めます。
- 路線バスの待合い環境や走行環境の整備などによる公共交通の利用しやすい環境づくりを進めます。
- 東西方向の広域的な幹線道路による放射方向の交通の適切な誘導と市外とを結ぶ幹線道路などの整備を進めます。
- 通勤通学などの平塚駅からの利用しやすさの向上をめざし、既設鉄道路線の乗り入れなどによる鉄道の輸送力増強や利便性向上を促進します。

■事業計画

事業名	バス利用促進事業	担当課	交通政策課
事業概要	路線バスの利用を促進するため、バス停での待合環境やサイクル&バスライドの整備により、交通結節点の強化を図ります。また、公共交通軸に位置づけた南北都市軸において、新しい公共交通の導入に向けた取組を実施します。		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
計画事業費	14,500 千円	4,500 千円	4,500 千円
事業内容	サイクル&バスライド等の整備や新しい公共交通の導入に向けた取組		

事業名	幹線道路整備事業	担当課	道路整備課
事業概要	交通の円滑化と歩行者の安全確保のため、幹線道路の交差点改良や歩道等を整備します。		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
計画事業費	125,700 千円	371,000 千円	80,000 千円
事業内容	幹線道路の整備		

事業名	街路整備事業	担当課	道路整備課
事業概要	住環境の向上と交通の円滑化のため、街路を整備します。		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
計画事業費	30,000 千円	87,000 千円	139,600 千円
事業内容	街路の整備		

分野別施策4

活力とにぎわいのあるまちづくり



基本施策

- 4－① 産業の活性化を促進する
- 4－② 商業の活性化と中心市街地のにぎわいづくりを推進する
- 4－③ 工業を振興する
- 4－④ 農業・漁業を振興する
- 4－⑤ 観光を振興する
- 4－⑥ 雇用の確保と働きやすい環境づくりを促進する
- 4－⑦ 新たな産業拠点の形成を推進する

産業の活性化を促進する

関係部：産業振興部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
産業間連携による新事業支援件数（累計）	4 件	29 件	49 件
創業者数（年間）	9 人	20 人	22 人
名産品協議会が各種物産展等に出店した日数（年間）	36 日	38 日	40 日

■取組方針（基本計画から転載）

- 事業者に対する金融支援や様々な課題解決に向けた総合的な支援体制づくりを進めることで、産業の活性化に取り組みます。
- 創業へのきっかけづくりから創業後の経営指導までの一連の支援を、産業団体や金融機関等と連携して拡充することで、創業しやすい環境づくりを進めます。
- 生産者と市民によるふれあいの場を充実させるとともに、市内外へのイベント参加によるPR活動や常設販売拠点の展開などを通じ、地場産品を市内外に広めていきます。

■事業計画

事業名	産業間連携促進事業		担当課	産業振興課
事業概要	産業界、関係機関等から構成する産業活性化会議により、本市の産業活性化に向けた環境整備を促進します。また、新商品の開発や新事業の創出に向けた専門家派遣や開発費助成、見本市出展等により事業者を支援します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1,993 千円	1,993 千円	1,993 千円	
事業内容	産業活性化会議の開催、提案された施策や事業の取組推進			

事業名	平塚産品普及促進事業		担当課	産業振興課
事業概要	メイドイン平塚を市内外に広く普及させるため、生産者と消費者とのふれあいの場の充実を図るほか、種々の媒体で平塚産品をPRすることにより、ブランド化を進めていきます。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1,405 千円	1,433 千円	1,433 千円	
事業内容	新名産品など平塚産品の普及宣伝、普及宣伝用物品の購入等			

事業名	起業家支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	次世代の産業の担い手となる起業家の育成及び新産業の創出を図るため、起業に関する情報の提供、事業計画の作成支援・評価及び融資等の資金面支援を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	2,189 千円	2,189 千円	2,189 千円	
事業内容	起業関連情報提供、事業計画作成支援・評価、起業資金の相談・融資等			

事業名	中小企業経営支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	中小企業の経営の安定等を図るため、事業資金の融資のほか、窓口の開設や専門家派遣による経営改善相談を行います。また、海外展開への支援や、販路の拡大等、事業者の経営課題に応じた支援を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1, 541, 230 千円	1, 541, 230 千円	1, 541, 230 千円	
事業内容	販路開拓の支援や融資・利子補給、経営相談の実施、総合窓口の開設			

基本施策

4-②

商店街の活性化と中心市街地のにぎわいづくりを推進する

関係部：産業振興部、都市整備部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
魅力化実施店舗数（累計）	10 店舗	50 店舗	82 店舗
商店街団体等主催・共催のイベントの来場者数（年間）	115,400 人	116,000 人	116,300 人

■取組方針（基本計画から転載）

- 魅力ある商品づくりを支援するとともに、コミュニケーションや体験等を通じた買い物を楽しめる店舗づくりを支援します。
- 商店街への人の流れをつくり、活性化を目指します。また、商店街団体が行う販売促進活動を支援します。
- 土地の高度利用を促進し、居住及び店舗等の様々な都市機能の集積を図るとともに、公共用地の有効活用に努め、中心市街地の活性化を促進します。

■事業計画

事業名	商店街にぎわい創出事業		担当課	商業観光課
事業概要	商店街の活性化を促進するため、商店街団体等が行う交流事業や販売促進活動事業を支援します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	8,093 千円	8,093 千円	8,093 千円	
事業内容	商店街にぎわい創出事業、中心街活性化事業への補助、担い手育成支援			

事業名	商店等魅力アップ推進事業		担当課	商業観光課
事業概要	商業者の経営強化のためのアドバイザー派遣等を実施します。また、個店の魅力づくりのための活動を支援します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1,491 千円	1,491 千円	1,491 千円	
事業内容	アドバイザー派遣、逸品づくり支援、匠の店認定、経営セミナー開催			

事業名	見附台周辺地区整備事業		担当課	都市整備課
事業概要	見附台周辺地区を多くの人が集まる複合交流拠点とするため、老朽化した公共施設等の再整備を図ります。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	4,500 千円	未定	未定	
事業内容	整備事業者対話、事業者公募実施等	整備事業者による整備等		

工業を振興する

関係部：産業振興部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
中小企業（製造業）の事業拡大に伴う設備投資に対する助成件数（累計）	6 件	16 件	24 件
工場の新規立地や増築に対する助成件数（累計）	10 件	31 件	43 件

■取組方針（基本計画から転載）

- 企業が継続的に事業を行えるよう、新たな技術・製品などの研究開発や企業間の交流などを通じた販路拡大の機会を積極的に支援します。
- 良質な工業用地の保全に向けた取組を進めるとともに、企業の立地や事業拡大に伴う施設整備を支援します。

■事業計画

事業名	企業立地等促進事業		担当課	産業振興課
事業概要	工業の活性化のため、企業の立地に際して施設整備、環境設備、新規雇用に対する助成を行うとともに、中小企業の更なる活性化に向けて、機械装置の導入に対する助成を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	112,837 千円	120,709 千円	139,492 千円	
事業内容	中小企業設備投資促進助成、施設整備助成、環境設備助成、雇用助成等			

事業名	テクノフェア推進事業		担当課	産業振興課
事業概要	工業の活性化のため、企業等が製造した製品を展示し、PRするとともに交流を推進します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	2,600 千円	2,600 千円	2,600 千円	
事業内容	テクノフェアの開催			

事業名	産学公共同研究支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	中小企業者等の経営の安定化を図るため、産学公の共同研究による新製品、技術開発等の事業化を支援します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1,740 千円	1,740 千円	1,740 千円	
事業内容	産学共同研究への助成			

事業名	波力発電関連分野での新産業創出促進事業		担当課	産業振興課
事業概要	波力発電関連分野での新産業創出に向け、平塚海洋エネルギー研究会の活動を推進します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	5,060 千円	5,060 千円	5,060 千円	
事業内容	平塚海洋エネルギー研究会の活動推進			

農業・漁業を振興する

関係部：産業振興部、農業委員会事務局

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
農地利用集積面積	105ha	120ha	132ha
漁港施設の機能保全（更新率）	2%	38%	100%

■取組方針（基本計画から転載）

- 都市農業の多様な機能や漁港の立地環境を活かし、生産者と市民の交流を図りながら、農水産物の地産地消や6次産業化を促進し、食の安心・安全への意識の高まりに応えるとともに、付加価値の創造に取り組みます。
- 農業・漁業の経営及び生産基盤の強化を進め、安定した魅力ある産業とし、多様な担い手の確保を目指します。

■事業計画

事業名	農道・用排水路整備事業		担当課	農水産課
事業概要	農業生産性の向上のため、農道を整備します。また、農業用水の確保を図るため、用排水路を整備します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円	
事業内容	農道及び用排水路の整備			

事業名	都市農業促進事業		担当課	農水産課
事業概要	生産者と消費者の交流等の事業を実施し、都市農業への理解を深めるとともに、地産地消を推進する取組を実施します。また、市民農園の開設支援を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	2,868 千円	2,868 千円	2,868 千円	
事業内容	生産者との交流事業、地産地消の推進、農作業に親しめる場の設置支援			

事業名	魚食普及促進事業		担当課	農水産課
事業概要	地場産水産物の販路拡大を図るため、湘南ひらつか魚食普及協議会が実施する各種事業を支援します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	300 千円	300 千円	300 千円	
事業内容	魚調理教室、魚まつり朝市等の開催			

事業名	漁業後継者育成事業		担当課	農水産課
事業概要	将来の漁業を担う後継者を育成するため、研修や体験漁業及び市場見学等の活動を支援します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	小学生の体験乗船、市場見学及び漁業者研修会等の開催支援			

事業名	都市漁村交流支援事業		担当課	農水産課
事業概要	市民の漁業や海に関わる機会を拡大するため、各種海洋レクリエーションイベントや地獲れ魚の直販会の開催を支援します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	海洋レクリエーションイベントや漁業関連団体活動への支援			

事業名	ひらつか花アグリ推進事業		担当課	農水産課
事業概要	農業振興や農業理解を進めるため、農の体験・交流館の円滑な運営を図るとともに、ひらつか花アグリへの来場者の確保を図る取組を進めます。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	2,492 千円	2,492 千円	2,492 千円	
事業内容	農の体験・交流館の管理運営、地域との連携事業の実施			

事業名	担い手総合対策事業		担当課	農水産課
事業概要	地域での課題解決に向けた話し合いを支援し、新たな担い手の参入を促進します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	7,545 千円	7,545 千円	7,545 千円	
事業内容	受委託組織強化支援、新たな担い手参入促進、人・農地プラン策定支援			

事業名	水産振興推進事業		担当課	農水産課
事業概要	地域漁業の発展のため、漁業協同組合等が行う事業活動や漁業者の設備導入に対する支援と水難救護法に基づく団体や水産関係各種団体に対して経費の一部を負担します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1, 204 千円	1, 204 千円	1, 204 千円	
事業内容	漁協等の活動に対する支援と水産各種団体に対する経費の一部負担			

事業名	農地流動化促進事業		担当課	農業委員会事務局
事業概要	担い手への農地の利用集積を促進するため、農家双方の間に入って貸し借り等を行います。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	17 千円	17 千円	17 千円	
事業内容	農業者への啓発活動及び貸借のあっせん等による農地の利用集積			

観光を振興する

関係部：産業振興部、都市整備部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
入込観光客の数（年間）	707 万人	736 万人	740 万人
市と関係団体で作成した観光メニューの件数（累計）	—	6 件	10 件

■取組方針（基本計画から転載）

- 既存の観光資源の魅力を高めつつ、近隣市町の観光資源をつなぎ、周辺地域一帯での回遊性を高め、誘客の機会を増やします。
- 観光客の様々なニーズに応じた観光メニューづくりを行い、積極的に情報発信することにより、観光客を呼び込みます。
- 広域幹線道路の開通による首都圏からの来訪者の増加を見込み、海岸地域の魅力を高めるとともに、市内を回遊できる流れをつくります。

■事業計画

事業名	魅力ある花火大会開催事業		担当課	商業観光課
事業概要	観光振興のため、市民の出資等市民参加による、にぎわいと魅力ある花火大会を開催します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	7,600 千円	7,600 千円	7,600 千円	
事業内容	花火大会の開催			

事業名	七夕まつり開催事業		担当課	商業観光課
事業概要	観光振興のため、市民参加による七夕飾りの充実等により、七夕まつりを開催します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	60,500 千円	60,500 千円	60,500 千円	
事業内容	七夕まつりの開催			

事業名	観光事業		担当課	商業観光課
事業概要	本市の経済や産業の発展につなげるため、既存の観光資源の魅力アップと新しい観光資源の発掘とともに、近隣市町との広域観光や地場産業との連携を進めます。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	16, 506 千円	16, 506 千円	16, 506 千円	
事業内容	観光協会への助成等			

事業名	新港大浜アクセス道路整備事業		担当課	都市整備課
事業概要	新港背後地周辺へ市内外からの人を効果的に集客するため、高浜台交差点から新港へアクセスする道路整備を推進します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	0 千円	20,000 千円	未定	
事業内容	設計協議	設計協議、用地協議	関係法手続き	

基本施策

4—⑥

雇用の確保と働きやすい環境づくりを促進する

関係部：産業振興部、総務部

成果指標

	計画策定時	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
合同就職面接会に参加した市内の企業数（年間）	16 社	18 社	20 社
勤労者向け融資制度の新規利用件数（年間）	108 件	110 件	110 件
労働セミナー参加者の満足度の割合	89.4%	90%	90%

■取組方針（基本計画から転載）

- 関係行政機関との連携をより一層強化し、適切な就労支援を進めます。また、後継者や技術者などの人材確保に繋がるよう、様々な企業支援に取り組みます。
- 勤労者に対する融資制度を通じて、生活環境の充実に向けた支援を行います。
- 社会情勢を踏まえた労働問題に関する講演会等を開催し、事業主や勤労者の知識を深める機会を提供します。

■事業計画

事業名	勤労者金融支援事業	担当課	産業振興課
事業概要	勤労者の生活の安定と向上を図るため、生活資金を融資し支援します。		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
計画事業費	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円
事業内容	各種資金融資		

事業名	労働セミナー事業	担当課	産業振興課
事業概要	勤労者の労働問題や社会経済に関する知識と教養を高めるため、講演会等を実施します。		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
計画事業費	136 千円	136 千円	136 千円
事業内容	講演会等の開催		

事業名	就労支援事業	担当課	産業振興課
事業概要	就職希望者に対する企業合同面接会開催や、就労に向けたセミナー等の開催により、市民の就職へ向けた活動を支援します。		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
計画事業費	1,991 千円	1,991 千円	1,991 千円
事業内容	就職面接会、就労支援セミナー等の開催		

事業名	総合評価入札事業	担当課	契約検査課
事業概要	働きやすい環境づくりに取り組む企業に配慮した入札制度を導入し実施します。		
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円
事業内容	総合評価方式の入札におけるイクボス宣言事業者への評価項目の運用		

新たな産業拠点の形成を推進する

関係部：都市整備部、土木部

成果指標



■取組方針（基本計画から転載）

- 組合施行による土地区画整理事業により、良好な都市基盤を創りだし、計画的なまちづくりを進め、産業機能、商業・業務機能、居住機能を適切に配置し、雇用の創出、産業の活性化を図り、本市全体の活力向上につなげます。
- 環境に配慮したまちづくりを実現するため、地権者や地域住民、さらには立地企業も含めた三者協働のまちづくりを進め、環境負荷の低減と、周辺の環境と調和した環境共生都市の形成を進めます。
- 神奈川県による（仮称）ツインシティ橋等の整備、並びに神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会による新幹線新駅の誘致活動の活性化を促進します。

■事業計画

事業名	ツインシティ整備推進事業		担当課	都市整備課
事業概要	環境と共生するまちづくりとしてツインシティ整備事業の具現化を図るため、区画整理組合への支援を行います。また、交通計画の検討及び交通網の整備を県に要請します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	1,348,239 千円	1,018,805 千円	155,358 千円	
事業内容	環境共生まちづくりの検討、事業への支援			

事業名	ツインシティ大神地区公共下水道整備事業		担当課	下水道整備課
事業概要	河川の水質保全や公衆衛生の向上及び浸水防止のため、ツインシティ大神地区内の公共下水道を整備します。			
	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
計画事業費	682,000 千円	1,020,600 千円	1,000,000 千円	
事業内容	管渠の築造工事			

平塚市総合計画 ～ひらつか NeXT～
平成30年度版実施計画（素案）

編集・発行 平塚市 企画政策部企画政策課

〒254-8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号

電話 0463-23-1111（代表）

0463-21-8760（ダイヤルイン）

FAX 0463-23-9467



手をつなぎたくなる街